

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨
【盛岡ブロック① 八幡平市 滝沢市 雫石町 紫波町】

平成27年6月8日（月）

盛岡市勤労福祉会館 4階401・402会議室

【田村 八幡平市長】

- ・東日本大震災前に行った地域検討会議にも参加した。今回改訂した今後の高等学校教育の基本的方向は、地域の方々の様々な意見を踏まえたものとなっていると感じている。
- ・この基本的方向には、「地元市町村との連携・協力の在り方も含め慎重に検討を進めていきます。」とあるが、これは具体的にどういうことを想定しているのか伺いたい。
- ・八幡平市も小中学校の再編は進めなければならない。再編の指針は定めているが、地元が了承するまで統合はしないというスタンスである。県立高校についても、このようなことを視野により良い再編に取り組んでもらいたい。
- ・岩手県は観光振興に力を入れているので、ガイド等を養成する学科の設置を検討してはどうか。

【佐野峯 滝沢市副市長】

- ・今回改訂した今後の高等学校教育の基本的方向は、様々な意見が反映されており大変良いと感じている。
- ・滝沢市はこれまで人口が増え続けていたが、平成26年度は減少に転じた。景気が良くなると県外、悪くなると県内という就職動向があるが、地元には良い企業がたくさんあるので、そこに就職し地元で定着する人材を育成して、人口減少に歯止めをかけるよう皆で取り組んでいく必要があると感じている。

【武田 新岩手農業協同組合常務理事】

- ・改訂した今後の高等学校教育の基本的方向は素晴らしい内容と思っているので、このとおりに再編を進めていただきたい。
- ・高校では基礎的な知識や技術を身に付けさせることが大切と感じている。

【作山 岩手中央農業協同組合紫波地域営農センター所長】

- ・農業の担い手不足が深刻となっている。農業の大切さを授業の中に取り入れていただき、小さいときから農業の良き理解者を育てていただくようお願いしたい。
- ・農協としても地域の人材育成に向け協力していきたいので、地域との連携とはどのようなことを想定しているのか伺いたい。

【高橋 八幡平市商工会会長】

- ・各市町村とも人口減少、少子化の問題を抱えている。地元で若者を定着させる意味でも地元で雇用の場を設けたいと考えている。八幡平市は観光に力を入れているので、観光に関する学科を設置していただきたい。
- ・平舘高校とはインターンシップで連携を図っている。25の事業所に74人の生徒を受け入れていただいております。今後も継続していきたいと考えている。地域振興のためにも、地域に密着した高校は必要であると考えている。

【阿部 滝沢市商工会会長】

- ・滝沢市の人口増加が止まった。滝沢市も産業の振興に力を入れ人材の定着に努めなければならない。県立大学とはインターンシップで連携をしており、産業界としても若者が地元に残るような支援をしていきたいと考えている。

（次頁に続く）

- ・少子化の進行は目に見えており、高校再編は進めていかなければならないだろう。地域の方々の様々な意見を聴き慎重に進めてほしい。

【岩崎 雫石商工会事務局長】

- ・少子化により高校再編はやむを得ないものと認識しているが、地元の高校は地域の街づくりとリンクしていることを考慮し今後の再編の進め方を検討してほしい。
- ・雫石高校はボート部、スキー部、郷土芸能委員会等は全国レベルで活躍しており、特色ある活動を行っているが定員を満たしていない。大人の視点だけではなく生徒が集まらない理由について中学生に意見を聴いて見ることも必要ではないか。

【富岡 紫波町商工会副会長】

- ・紫波町はJR等を利用して、盛岡から花巻方面まで通学することができる恵まれた環境にある。その中で、紫波総合高校はボランティア活動や祭り等で地域に根ざした活動を行っており頑張っている。
- ・紫波町にはオガールエリアがあるが、その宿泊施設を寄宿舎として活用し、紫波総合高校に町外から受け入れるような体制を作っていけたらよいと考えている。
- ・高校はある程度の人数がいるところで学ぶことが大切と考えている。少子化により、生徒数を確保できない小規模校については交通の便がよい紫波総合高校に集約していくことも検討してはどうか。

【井上 滝沢市立一本木中学校PTA会長】

- ・滝沢市の中学生は、盛岡周辺の高校の選択肢が多く恵まれている。県内ではこのような高校の選択について必ずしも恵まれていない地域もあるので、地域性を考えた高校再編であってほしい。

【坂井 雫石町立雫石中学校PTA会長】

- ・地域の人材育成のため、地域にある高校は存続していただきたい。高校では、魅力をさらに高めてより多くの中学生が志望するよう努力してほしい。
- ・雫石町は、盛岡に近く様々な校種の高校を選択できるが、中には経済的な理由で盛岡まで通うことができない生徒もいるので、地元の高校は必要と考えている。
- ・再編を進めるにあたっては、定員を満たしていない高校をターゲットにするだけでなく、定員を満たしている盛岡の高校を再編することがあってもよいのではないか。

【佐藤 紫波町立紫波第一中学校PTA会長】

- ・高校は、義務教育が終わって初めて自分の人生を選択する大切な時期である。生徒は、やりたい部活動があり自分の夢を叶えられる学校を選ぶことになると思う。魅力ある高校にさせていただき、各校とも選ばれる高校となるよう努力していただきたい。
- ・中学生や保護者が高校を選択する際は、高校の立地条件も大きな要因となっていると感じている。

【遠藤 八幡平市教育委員会教育長】

- ・平舘高校の定員充足率は約85%である。1学級定員を35人にすればほぼ100%となる。きめ細やかな指導をするためにも学級定員の見直しを検討してほしい。
- ・基本的方向では、学級定員は40人を基本とするが特定の地域における独自の基準等、様々な視点から検討していくとある。独自の基準とはどういうものか伺いたい。
- ・市内の中学生264名のうち93名、約35%が平舘高校に入学している。これを増やしていきたいと考えている。
- ・地域の高校は次の3点から必要であると感じている。一つは地域の人材育成のため、二つめは紫根染の製作など地域への貢献度、3つめはボランティア活動など地域に活力を与えることからである。

【熊谷 滝沢市教育委員会教育長】

- ・各地域の様々な意見を取り入れ基本的方向をまとめられたことに敬意を表したい。 (次頁に続く)

10年前に地域懇談会の司会をした際、その時も多くの意見は学校存続に関わることであったと記憶している。いずれ、大事なことは子ども達の教育環境はどうあれば良いかということである。地域の様々な意見を聞いてまとめることが大切であると感じている。

- ・基本的方向に望ましい学校規模を原則として4～6学級程度とするとあるが、高校はある程度の学校規模は必要と考えているので、この基本は大事にしていきたい。また、3学級以下の学校は地域の実情を考慮し進めていくとあるので、大変難しい問題であるがこの視点も大事にして地域が納得できるような再編を進めていただきたい。

【千田 岩手地区校長会副会長】

- ・葛巻町の中学校に勤務している立場から意見を述べたい。望ましい学校規模を原則として4～6学級としているが、葛巻高校は1学年2クラスの小規模校ながら進学、就職で大きな成果を上げている。また、部活動においても7つの部、3つの同好会がある。中学生からみれば10の選択肢があり、部活動選択においても支障がないと感じている。
- ・葛巻高校は葛巻町の地理的な立地条件からすると、町になくてはならない存在である。教育機会の保障の観点からも考慮していただきたい。

【和田 紫波郡校長会会長】

- ・矢巾町や紫波町は人口が増えてきており、今後中学校卒業者の推移と生徒の出願動向の差がどの程度出てくるか気に掛かる場所である。
- ・中学生の進路意識が変化している。平成27年度入試では不来方高校が定員割れしたが、これは矢巾中学校と矢巾北中学校の希望者が減ったからである。そのような生徒は学力の面で自分の実力を試したい、地元ではなく他の高校に進学して部活動を強くしたい等を理由としている。必ずしも近くに高校があるから進学しようという意識ではなくなってきている。
- ・紫波総合高校は、進路意識が確定していない生徒にとって入学しやすく、教員にとっても進めやすい学校である。総合学科はそのような生徒にとってメリットがある学校であると認識している。

【 県教委 】

- ・地域との連携について、これまでも各市町村からは地元の高校に対して様々な支援をいただいているところであり、感謝申し上げたい。地元市町村との連携・協力については、生徒が減っていく中で、学びの環境をどのように保障するかということについて、お互いに知恵を出し合っていくことが必要ではないかということで、このような言葉を入れており今後協議させていただきたい。産業界との連携については、生徒の職業観や勤労観を育成していくことが必要という意味でこのような言葉を使っている。
- ・中学生から意見を聞くことも必要ではないかという御提言については、今後、アンケートなど実施の方向で検討して参りたい。
- ・通学支援については、現在、統合に伴い公共交通機関がない場合に、市町村や保護者が運行するバスの運行経費に対して支援している。こういった事例等も踏まえながら今後の対応を検討して参りたい。
- ・学級定員を少なくした場合の財政措置については、これまでも国に対して要望を行っている。1学級定員を少なくした場合、国からの財政措置が減ることになり、現在と同じような人数を配置するとなると、県単独で負担することになり、復興を進めるなかでの県財政の状況を考えるとなかなか難しい。今後、他県の例も参考にしながら、一部の地域で導入が可能かも含めて検討して参りたい。
- ・望ましい学校規模とする1学年4～6学級については、科目ごとの専門教員の配置が可能であること、生徒が希望する部活動を設置できる等、子どもたちの切磋琢磨という点でも利点があることから望ましいとしている。
(次頁に続く)

ただ、今回の改訂では、学校規模に幅を持たせる意味で「原則」を加えたところである。

- ・観光に関する学科の要望については、かつて県立高校に設置した例はあったが、出口、卒業後の進路先の確保という課題があるところ。新たな学科の設置については、なかなか難しい課題がある。産業界のニーズや卒業後の進路先も見据え、様々な意見を伺いながら検討していきたい。

【田村 八幡平市長】

- ・市町村との連携協力については、各市町村に財政的な負担を求めているのではないかと、という懸念を持っている首长さんたちが多い。例えば、1学級定員を少なくした場合に、国からの財政措置がなくなる分を各市町村に求められるのではないかと不安がある。そういうことがあるのか伺いたい。

【 県教委 】

- ・各市町村に県から強制的に財政的な負担を求めているものではない。お互いに知恵を出しあうという意味での連携・協力である。学校の魅力を維持していくために、どうあればよいか考えていくことが大切である。

【田村 八幡平市長】

- ・教育の質を保証するためには、地元としてもある程度の負担はやむを得ないと考えている。その時に、県として市町村が高校のために行う取り組みについて、国に対して交付税措置を求めるなど環境づくりも含めて検討してほしい。

【 県教委 】

- ・御意見としてうけたまわりたい。

【阿部 滝沢市商工会会長】

- ・ICTの活用について、県教委ではどのようなことをイメージしているか。

【 県教委 】

- ・小規模校での生徒の科目選択の幅を広げる方策として、遠隔授業等のイメージをしているが、具体的なことはこれから検討していきたい。

【 県教委 】

- ・文部科学省では4月から遠隔授業を認めている。ただし、授業の質を確保すること「双方向、同時、授業者はその学校の教員であること」が条件となっている。予算もかかることであるので、見通しを持ったうえで導入する必要がある。

【富岡 紫波町商工会副会長】

- ・地域の代表として参加している我々では、地元の高校を再編対象にして良いという人はいない。ただ少子化の進行は目に見えているので、子ども達の立場に立った計画を進めてほしい。
- ・盛岡工業高校の建築・デザイン科は入試倍率が高く人気があるが、就職者のほとんどが県外に就職している。地元の企業に優先的に就職させる仕組みづくりはできないものか。

【田村 八幡平市長】

- ・当市では通学する区域に限らず定期代の支援をしている。統合により通学が困難となることがないよう対策を講じておくことが、再編をスムーズに進めることにもなると思う。寄宿舎等の整備についても検討が必要ではないか。また、高校でのクラブ活動だけではなく総合的なスポーツクラブ制についても検討が必要ではないか。

【遠藤 八幡平市教育委員会教育長】

- ・学科の在り方については、地域の要望を聞きながら中身を充実させる方向で検討していくことがあっても良いのではないかと。柔軟に対応していただきたい。(次頁に続く)

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨
【盛岡ブロック② 盛岡市 葛巻町 岩手町 矢巾町】

平成27年6月8日（月）

盛岡市勤労福祉会館 4階 401・402 会議室

【佐藤 盛岡市副市長】

- ・推計によると、今のままの学級数の維持は難しいと思うが、あまり極端な学級減はしないほうがいいと考えている。
- ・盛岡市から市外へ通学している生徒もいるため、条件によって通学等への支援というのは必要だと思う。
- ・経営者との懇談会では企業とのミスマッチで辞める生徒も多いと言われているため、地域に有能な人材が残るという観点から、キャリア教育の充実についても配慮いただきたい。
- ・農業、工業、商業高校については、業界から即戦力としての人材が減ってきたとの声もあり、地域に良い人材を残すという意味も含め、あまり大きく変えるのはどうかと考えている。

【鈴木 葛巻町長】

- ・高校の存続に関しては町として最重要課題と認識しながら長い間、積極的に高校に関わってきた。
- ・今年度から学区制に対する県教委の柔軟な対応や県外からの山村留学も認めていただき、昨年よりも10名入学者が増えた。
- ・ほとんどの中学校卒業生が高校に進学する状況にあるので、どこにいても、誰でも進学できる環境を県としても確保していくべきであると思う。通学距離、通学時間についてしっかり考慮しながら対応していただきたい。
- ・学校と病院がなくなると過疎化に拍車がかかる。それぞれの自治体の取組み、産業、特性も考慮しながら学校配置を検討していただきたい。特に葛巻町は東北一の酪農の町、林業を基幹産業とする町であることを踏まえ、地域との連携をしっかりと重視しながら、魅力ある学校づくり、学科の存続をしていただきたい。
- ・時代に合った人材を育成するというのも大事であり、今、風力・太陽光など再生可能エネルギーに取り組む現場の作業員が不足しているので、このような人材の養成もできれば考えてほしい。

【瀧澤 岩手町副町長】

- ・町づくりを考える中では、高校存続というのは最重要課題だと考えている。中高一貫教育や部活動（ホッケー等）で高校の特長づくりをしていくことが教育では大切ではないか。
- ・行政側では町内に新たな就職をした時の助成等を行っているが、なかなか人口減への歯止めとして結びついていない現状である。したがって、行政や地域住民に対し、高校は街づくりには欠かせないという意識づくりを進めていく必要がある。
- ・現在、福祉・介護等では人材不足であるので、そのような技術を身につける特長がある学科も必要ではないか。

【山本 矢巾町総務課長】

- ・学校、学科の再編では、今まで培ってきた学校の伝統、特色を失うことなく適正な学校規模を維持しながら教育内容の充実に努めていただきたい。
 - ・学校生活に馴染めなくて不登校になった生徒に対する指導では、福祉、医療等の関係機関との連携を密にした支援体制を構築する必要があると考えている。
- （次頁に続く）

- ・県の予算で教育した人材が県外へ流出しているという現状があるので、生まれ育った町が好きといった故郷愛を育む教育を高校在学中に取り入れ、地元回帰の心と郷土愛を育てる教育をお願いしたい。

【田村 盛岡市農業委員会委員】

- ・少子化については、岩手県中、盛岡市でもどこでも同じことが言われている。地域の人たち、子ども達になんとか早く結婚してたくさん子ども達が生まれるような指導を本当はしていかなければならないと考えている。

【杉本 葛巻町森林組合】

- ・少子化という問題は避けられないと思っている。しかし、実際に地元で高校がなくなってしまうのは怖いというのが率直な意見である。
- ・あるデータで親の年収と子どもの教育が比例するというのがあったが、経済的に厳しくても、子どもには充実した教育を受けさせたいと思っている。
- ・子どもには近くの高校に行きたくて欲しい、親の目の届く範囲でいろいろ支えてあげたい。もし、葛巻から盛岡の学校に通うとなると、下宿代で5～6万円、部活動でさらにお金がかかり、共稼ぎの給料でも経済的に厳しい。
- ・葛巻高校は小規模だが、葛巻町は酪農、林業、再生可能エネルギーの町として特長があるので、都市部から過疎地域へ生徒を呼ぶという方法もあると思う。

【松本 日専連盛岡理事長】

- ・盛岡市全体の発展には、街の賑わいが重要であり、そのためには「自分の故郷が大好き、自分の育った町が大好き」というような人材が育ってほしい。
- ・工業高校や商業高校を卒業した、即戦力の技術がある人材がほしいというような直接的なことをあまり思っているわけではない。一旦、岩手を離れて大学に進学してもいいので、将来、花開いた時に地元岩手に貢献してくれる人材が育ってってくれる等、少し長大な計画で人を育てていくということが教育の本心ではないか。高校生活の中で地域の人たちの温かい心に触れ、岩手で自分たちが育ったということを誇りに思っている卒業していきけるような人材が育つことが願いであり、そのための教育環境を作っていくことが必要ではないかと思っている。
- ・盛岡工業高校があれだけ市街地から離れたところにあるのは、高校生が地域の人との熱い心と触れ合うことができないため、人材育成の観点からみるとあまり良くないと思う。高校は徒歩、または、自転車で通学できる距離にあるのがいいと思う。
- ・少子化の問題では、学級減はある程度避けられないことだと思う。芸術、音楽、体育分野等の教員が高校生の心の成長に果たす役割は大きいので、学級減を行う場合は、その分野の教員の充実について考えていただきたい。
- ・高校生にとってクラブ活動の果たす役割は大きい。学校が小規模になるとクラブの選択肢が減る、あるいはクラブ活動を指導する教員が複数の部活動の顧問を兼任しなければならなくなり、目が届かなくなるのではないかという懸念がある。
- ・通学の問題について下宿の話も出たが寮を設置するという考え方はできないものか。通学できる範囲に高校がないという問題が起こってきた時は、今の時代に即した寮について考えていただきたい。

【吉澤 葛巻町商工会会長】

- ・高校が存続できなくなり、統合することになると、町全体が沈滞化していくのではないかと。

(次頁に続く)

- ・素晴らしい自然の中で、子ども達が頑張っている姿を見ると是非とも高校を存続させていただきたい。山村留学や小中学校共通の給食、特産である牛乳の高校生への提供等、町での支援体制を理解いただき、高校を存続して欲しい。

【八戸 岩手町商工会会長】

- ・地元の沼宮内高校の存続は重要課題としている。少子化の影響で中学校卒業生が減っていくという状況にあり、学級数は減っていくものと思っている。
- ・岩手町の生徒の約6割が盛岡市へ通学している状況である。少子化の傾向がある中で、このままでいくと沼宮内高校の生徒数がどうしても伸び悩むというのはやむを得ないと思うが、その辺にも配慮していただき存続していただけるとありがたい。
- ・特色ある学校づくりということで学科等、現状、ニーズに合った学科を併設していくというような対応も考えなければならないのではないかと。北海道の高校では特色ある学科で全国から生徒を集めているところもあるので、県外の状況も調べながら岩手県に生徒が集まってくるような対応もしていただきたい。
- ・岩手町は特にホッケーに力を入れている。県内に2校、ホッケー部があり、優秀な生徒が二分され厳しい状況である。全国大会では上位には食い込んでいるが、それ以上レベルをあげるためには今後考えていかなければいけない。

【沼田 矢巾町商工会事務局長】

- ・学校というのは地域の中核的存在であり、効率性の追求のあまり、軽々しく判断して縮小にばかり走らないようお願いをしたい。
- ・不来方高校の回りは30年もしないうちにすべて宅地化されている。これが逆に廃校や学校規模の縮小ということになると過疎化が進行するのではないかと、活力が奪われるのではないかと。そのような点から、仮に再編ということになった場合においては、慎重の上にも慎重を期してほしい。

【山本 葛巻町小中学校PTA連合会会長】

- ・教育に関しては特定の人だけが教育を受けられるというのではなく、どこでも誰でも平等の教育を受ける環境を作っていただきたい。
- ・自宅から通学でない場合、経済的費用もかかり、目が行き届かないということもあるため、地元で高校を存続していただきたい。
- ・小規模であっても2クラスは必要である。一つは就職クラス、もう一つは進学クラスの最低でも、2つのクラスで充実した教育を受けられる環境を作っていただきたい。

【川村 矢巾町PTA連絡協議会副会長】

- ・県教委の現状についての説明を聴いて、深刻な状況であることを認識した。それぞれ高校では特色のある学校運営をしているので生徒数、学級数の数にとらわれない形で検討をお願いしたい。
- ・県立高校とはいえ地域経済や地域の住民と密接した関係であるため、学校が設置されている市町村の地域住民との意見交換を積極的をお願いしたい。
- ・不来方高校は開校当時、田んぼの中の高校だったが、高校の発展が町の活性化につながるという部分もあることを考慮してほしい。

【千葉 盛岡市教育委員会教育長】

- ・このような機会に高校教育の在り方、高校教育の目的ということを確認する必要があると思っている。資料にあるとおり、高校は目的を持って入る学校であることをきちんと確認する必要があるのではないと思う。(次頁に続く)

- ・盛岡市では将来社会に出て、仕事に就き自分の力で生きていく力を小学校、中学校、市立高校教育の中で培っていくキャリア教育に取り組んでいる。高校はある意味、小・中学校教育の延長線上にあるわけなので、小中学校での教育をしっかりと行うことが高校教育の充実にもつながるのではないかと。キャリア教育の中では、望ましい職業観、勤労観を培いながら、子ども達に将来に対する夢や希望を持たせるということに取り組んでおり、更に充実させる必要がある。
- ・どうしても再編は止むなしとなった場合、通学等で経済的負担が増えるために教育を受ける機会が制限されること等のないように、経済面での支援に取り組んでいただきたい。

【中田 葛巻町教育委員会教育長】

- ・教育の機会の保障という観点からの小規模校への対応については慎重に検討していただきたい。葛巻高校は、地元の高校でも自分の希望、進路が実現できるような質の高い教育を保証している。平成 27 年度、葛巻町の教育振興協議会に町独自に 1,000 万円を超える予算を計上して支援をしている。高い大学合格率は先生方の学力向上の取組み、あるいは適切な進路指導はもちろんあるが、平成 25 年からスタートした予備校等の講師招聘や、盛岡の予備校の夏期講習参加等の町の取組みが実を結びつつある結果ではないかと思っている。
- ・100%の就職状況を継続して実現しており、地元の高校に入ってもしっかりと自分の進路、希望が実現できるような高い教育の質を維持するための努力を学校と地元の自治体が一体になって取り組んでいる。小規模校のモデルとしての葛巻高校は存続させなければいけないし、今後も行政として全面的にバックアップをしていきたいと思うので理解をお願いしたい。

【平澤 岩手町教育委員会教育長】

- ・基本的方向には「原則として4～6学級」とあり、4～6学級の高校に入った生徒は枠内の生徒、そうでない地方の生徒は特例的な原則外の学校の生徒ということになる。この「原則として」「基本として」と入れていることの必要性を検討いただきたい。
- ・地元市町村との連携協力の中身とはなにか。このような地域検討会議で情報をもらいながら検討するのも連携協力のひとつだとは思うが、小規模校では、県の財政事情を考え、地元市町村も県立とはいえ応分の負担を想定しているのか。

【越 矢巾町教育委員会教育長】

- ・矢巾町は町内に1校しか県立高校がないので小中学生から見て憧れる高校生であって欲しいと思っている。町内からの入学者はそれほど多くはないが、不来方高校の生徒を素晴らしい高校生だと小中学生は見ているし、町民も不来方高校を自分たちの高校だと思っていると思う。
- ・不来方高校では、体育学系の影響でたくさんの優秀な運動部があり、合唱部の活動は中学校へも良い影響を与えている。町の国際交流協会では、外国語学系の生徒のプレゼンを見て、その活動のすばらしさを中学生は感じている。このような不来方高校の活躍の源は学系の充実だろうと思うので、学系の更なる充実をお願いしたい。

【杉本 盛岡市中学校長会会長】

- ・教育の原点は一人ひとりの個の人間形成、実現であるにとらえており、望ましい学校の規模を概ね1学年4～6学級とするという場合も、統計的な話をする場合も、一人ひとりの進路をどう保障していくかということを考慮してほしい。
- ・年々増えている発達障害を抱えている子ども達の高校教育の保障をどうするかという問題も考えなければならない。知的能力はあるにも関わらず、生活に適応できない子どもへ手厚く高校教育を

(次頁に続く)

受ける権利を保障していくことを拡大していただきたい。特別支援学校も含めた中高連携を今後とも進めていきたいと思う。

- ・学科の再編では、各高校で特色のある学科や、素晴らしい実績を残すような指導をしている高校が増えている。林業を教えているのは盛岡農業高校だけだと聞いたが、林業県の岩手県にとって林学について学習する場があることを進路指導の中で伝えなければならない。
- ・キャリア教育では産業界、商工会、経済界、中学校現場、教育委員会との連携が進んでいる。今までサービス業、流通産業が主だったが、安全性の問題もあるものの、1、2次産業の中学生の体験というのは今後ますます大事になってくると思うので御理解、御協力をお願いしたい。
- ・中学1年生の成績が調査書に入るとのことだが、中1ギャップでのつまずきをクリアして2、3年生で頑張っている生徒もたくさんいるので、1年生のつまずきが高校入試において不利な材料になることのないよう御配慮いただきたい。
- ・盛岡市外の高校に通学している生徒もいるので、教育の機会均等の保障ということで通学に対する支援について御配慮いただければと思う。

【 県教委 】

- ・望ましい学校規模については、生徒の進路実現や多様な経験を積むという意味で1学年4～6学級程度を基本としているが、小規模校が増加していることや、それぞれ学校の実践活動も踏まえて、学校規模に幅を持たせる意味で、「原則」という言葉を加えている。小規模校においては地理的条件や教育の機会の保障等の観点を考慮し慎重に検討する。
- ・小規模校においては生徒一人ひとりに対応した、きめ細やかな指導が出来る、様々なメリットがある。地域との連携によって進路や部活動で実績を上げたり、国際交流活動等の取組みもされている。一方で、教員配置人数が限られることから、進学から就職までの多様な進路希望への対応が難しい面もある。4学級以上でなければセンター試験に対応した教科を設定することは難しい現状にもある。部活動では団体競技種目の設定が制限されるということもある。このような課題を、より少なくしていくという方策を様々な観点から議論して、課題の解消に連携して取り組んでいきたいと考えている。葛巻町のように高校へ積極的に支援していただいているところもあるが、これは県が市町村に対し、強制的に財政的な支援を求めるものではない。お互いが連携し、どのように知恵を出し合っていってよいかを、今後考えて行かなければならない。
- ・通学に対する支援については、統合に伴い経済的な理由で就学が出来ないということがないよう、具体的な激変緩和策として、現在も県は通学バスに対する補助をしているが、他県の事例も参考にしながら本県としての望ましい通学支援策を今年度、検討を行っていきたい。しかし、具体の支援策については地域によって通学事情が異なることや予算等のこともあるので、意見を聞きながら検討していく必要があると考えている。

【鈴木 葛巻町長】

- ・町として小中学校については、等しく教育の機会を与えることが社会の役割と考え、小規模校も維持をしているが、どこまでも維持するものではなく、地元が統廃合を望んだらすぐにでも対応できるようにしている。行政側からは情報の提供はするが、強制的に統廃合はしないということを基本にしている。
- ・UターンやIターンを勧める情報発信をして、成果が徐々に現れてきているが、都市からの移住の条件として小中学校は重視され、また、高校がない町では来る人が限定される。

(次頁に続く)

- ・中高一貫教育に長い間取り組んできたが、それが果たしてきた役割は大きい。高い進学率や欠席者が少ないことに加え、10年以上も進学・就職100%を達成している。これには現場の教員の努力があるので、検討する場合には、現場の教員の声も重視してほしい。

【松本 日専連盛岡理事長】

- ・商業の現場で働く従業員は高学歴とはいいがたい人が多いが、高学歴でなくても素晴らしい仕事をしている人がいる。教育の機会の均等は重要であるが、どうしても教育を受けることが出来なかったということは起こってくると思うので、職人や下働きをしている店員が仕事に対し誇りを持てるような社会を作っていかなければならない。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【岩手中部ブロック】

平成 27 年 5 月 22 日（金）

花巻市文化会館 中ホール

【上田 花巻市長】

- ・改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」について、地域事情に配慮した1学級定員、小規模校の在り方等、県立高等学校教育の在り方検討委員会における意見が反映された内容となっていることを評価したい。
- ・大迫高校について、地理的な条件等から仮にスクールバスがあったとしても町外への通学が困難である。今後も存続をお願いしたい。
- ・大迫高校の入学生は平成 26 年度が 23 名、平成 27 年度が 32 名となっており、地域が高校を必要としていることの現れであると感じている。
- ・子ども達が内向きになり、海外に興味を示さないことは問題である。花巻南高校の国際科学学系について、海外でも使える外国語を学ぶ（教える）モデル校としての役割が必要ではないか。

【細井 西和賀町長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」の内容については、小規模校への配慮が見られ感謝している。
- ・原則として1学年4～6学級を望ましい学校規模とすることについては、若干の抵抗はある。
- ・ある程度の規模で、生徒が切磋琢磨できる環境は必要である。しかし、小規模校では切磋琢磨できないと言えるのか。小規模校の成果について幅広く検証する必要があるのではないか。

【高橋 北上市農業委員会会長】

- ・食育教育は大事であり、農業委員会としても食糧の大切さを伝えている。
- ・食糧不足が叫ばれている中で、農業を職業とする人材を育てる学科が必要と考える。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・中学生は高校の施設、制服、部活動等で学校を選択する。今回初めて、会議資料No.5で、ブロック内の高校の進路状況を示しているが、これを学校選択の条件とすることも大事である。
- ・高校生を対象とした就業体験事業を実施している。椎茸栽培を体験した生徒のなかには、オガ粉を使った栽培を初めて見た生徒もいた。地元の産業に携わることで、将来地域の担い手となってくれればと思う。
- ・地域にとって、高校のあるまちづくりが必要である。

【高橋 花巻商工会議所副会頭】

- ・旧花巻市では、花巻南高校や花巻東高校が郊外に移転し、高校生の姿が街中に見られない。
- ・大迫高校は、地域の活力の面からも大事な存在である。「日本一礼儀正しい学校」をスローガンに教育に力を入れている。
- ・高校卒業後3年間の離職率が問題となっているが、教育において、家庭・地域・学校が三位一体となって一人ひとりの生徒を大切に育てる観点が必要である。学力だけでなく、地域とのふれあいも大切にしながら、特色ある学校を作ることが大切である。

【山影 花巻商工会議所大迫支部会長】

- ・大迫高校は、「日本一礼儀正しい学校」をスローガンとして頑張っている。
- ・教育と医療には、プライマリーバランスは必要ないと考える。

(次頁に続く)

- ・質問であるが、統廃合の基準の取扱いは、現在どのようになっているのか。次回の地域検討会議はいつを予定しているのか。

【 県教委 】

- ・前計画は平成 21 年度までのものであり、現在、統廃合についての基準はない状態である。今後、再編計画を策定する中で、新しい基準を検討していきたい。
- ・次回の地域検討会議については、7月下旬から8月にかけて開催を予定している。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・西和賀町は人口減少が大きく町民は不安をかかえている。人口減を食い止めるために高校は大事であり、高校と町が一体となって取り組む必要がある。
- ・会議資料No.5は初めて示されたが、就職について、どのような職種に就職しているのかについても提示してほしい。

【阿部 花巻市立花巻北中学校PTA会長】

- ・高校は夢を実現するための機会であればいいと考える。
- ・高校進学率が99.4%となっているが、義務教育の内容を充分理解しないまま高校に入学している生徒もいる。学力があるかないかは本来、人間性に関係ないものの、常に学力のあるなしがついてまわる。より人間性を充実させる教育が必要である。

【伊藤 花巻市立大迫中学校PTA会長】

- ・大迫高校は小規模ではあるが、地域と一体となったボランティア活動等に取り組んでいる。中学生が大迫高校に入学したいと思うような、魅力ある学校であってほしい。
- ・地理的条件等から、他地区の高校に通学することは困難であり、大迫高校の存続を要望する。

【齊藤 北上市PTA連合会会長】

- ・卒業後に県外の大学等に進学する生徒が多い。岩手には学びたい大学や専門学校が少ないからではないか。県外に進学した子ども達が、岩手に戻ってくるだろうか。大学等への進学者が増えることが予想されるのであれば、大学等を誘致することも考えてはどうか。
- ・学科の設置について、福祉や看護に関する学科の設置を検討してはどうか。現在の状況を聞きたい。

【高橋 西和賀町PTA連合会会長】

- ・原則1学年4～6学級とする学校規模についての基準等をもとに、高校再編が行われることに不安がある。基本的方向には、地域の状況を踏まえ、特定の地域における独自の基準等、様々な視点から検討とあるので、十分に地域の意見を聴いて検討してほしい。
- ・子ども達は財産であり、大人は財産である子ども達を育てなければならない。地域の大人は子ども達を育て、その子ども達を受け入れる環境を整備する責任がある。学校や地域がそれぞれの責任において、魅力を追求していくことが高校再編にとって大切ではないか。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」について、パブリック・コメント等での意見を反映したものである。
- ・岩手中部ブロックは、高校がバランスよく配置されている。JR等の交通機関の利便性が高く、地区外に転出する生徒も多い。また、利便性は高いというものの、2市1町とブロックの範囲が広く、その中で、大迫高校と西和賀高校の果たす役割は大きいと考える。
- ・小規模校について、入学生の満足度は高いが部活動等の選択肢が少ない。大迫高校について、地域のバックアップや学校教育を真剣に考える雰囲気がある。

(次頁に続く)

- ・高校再編については、入学者数等の数字で調整するのではなく、人材を育む観点から行ってほしい。また、市町村との連携についても、通学支援等、具体的な協議が必要ではないか。

【小原 北上市教育委員会教育長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」では、1学級定員について特定の地域に配慮する内容となっていることはありがたい。
- ・岩手中部ブロックは、他のブロックから流入する生徒が多い。交通機関の利便性が高い分、通学エリアが広がっている。その中で、地元への進学の内行き先が崩れているように感じる。
- ・高校には卒業後の進路に対する責任と努力を期待したい。

【船田 西和賀町教育委員会教育長】

- ・市町村は、どんなに規模が小さくならうとも高校を残してほしいとは思っていない。教育の質を維持したうえでの存続を求めている。
- ・西和賀町は西和賀高校の生徒に対し、町外からの通学者も含め通学やランチ（副食）への支援を行っているが、それでも今年度の入学者は減少した。生徒の学びに対応し、本当にこの支援でいいのかと考える。
- ・教育機会の確保のための環境整備については、学校・県・市町村が連携して検討する必要がある。

【薄衣 花巻市校長会中学校部会会長】

- ・少子化が進み、高校再編が必要なことは理解するが、地元で高校が無くなればさらに地域が衰退し、若者の地元への定着が難しくなる。今後、特性を生かした高校の在り方をお願いしたい。
- ・普通高校で特別な支援が必要な生徒について増える傾向にある。そのような生徒がしっかり学ぶ高校のしくみを作ってほしい。
- ・推薦入試について、基準を決められると自分の力が生かせないという子供もいる。各校が特色を持つことは分かるが、入試の方法について検討してほしい。

【小原 和賀地区校長会副会長】

- ・学校規模が小さくなれば、教員定数が減り専門教育をどれだけ確保できるかということになる。また、小規模になった時の手厚い支援ができるかが問題である。
- ・地域に産業がないとつらい。そこでしかできないこと、そこだからできることを考える必要がある。

【 県教委 】

- ・福祉に関する学科のお尋ねであるが、福祉については、総合学科高校の系列や西和賀高校の福祉・情報コースで学ぶことができる。国の制度改正があり、高校で3年間学んだとしても、実習時間の確保等の課題があり介護福祉士の資格取得が困難になっている。そのため、介護福祉士になるには専門学校への進学が不可欠な状況にある。県内の公立高校では、ホームヘルパー2級に代わる介護職員初任者研修の資格を取得している。今後の学科の在り方については、皆様から意見を聴き検討していきたい。
- ・看護師資格については、高等看護学院等への進学が主となっている。
- ・小規模校の在り方や再編の基準等については、地域の意見を聞きながら検討していきたい。
- ・小規模校では、生徒一人ひとりにきめ細かな指導ができるメリットはあるが、教員配置が限られること、部活動の選択肢が狭まること等の課題もある。これらの情報を共有し、解消するための方法について地域の皆様と議論していきたい。
- ・市町村との連携については、これまでも協力いただいているが、各高校の成果を地域に理解いただきながら、地元の高校を選んでもらう取り組み等が必要である。(次頁に続く)

【細井 西和賀町長】

- ・ 1 学級定員について、国の動向や見直しに向けた県の働きかけについて聞きたい。

【 県教委 】

- ・ 1 学級定員の改善について、昨年、今年と国に対し要望を行っている。財務省では、小中学校の教員定数削減の議論がされており、国の対応については、定員改善といった明るい状況とは言えない。
- ・ 公立高校は募集定員を基準とし、国からの財政措置がなされている。義務教育段階でも全ての学年が 1 学級 35 人定員となっていない状況にあり、高校について直ちに直視するというのは難しい状況にある。
- ・ 沿岸・県北地域の高校は、現状では平均 30 人程度で運営されている実態にある。他県では 40 人以下の募集定員としている場合もあり、導入する場合の教員配置や財政上の問題等をシミュレーションする等、検討していきたい。

【 県教委 】

- ・ 義務教育で一部 35 人としていた学級定員について、財務省からは 40 人に戻すようにという動きがある。県として知事をはじめ見直しについて陳情しており、5 月 18 日には教育長も文部科学省を訪問し要望している。しかし、被災地であっても教員の加配等についてその根拠を示せという状況にある。少子化が進み財源も厳しくなり、陳情はしているが簡単に見直しとなる状況にはない。

【上田 花巻市長】

- ・ 小規模校には様々な課題があり、そのすべてを解決することは困難であることは理解できる。
- ・ 小規模校では、専門科目の教員を配置できないという話もあるが、ICT等を利用し大規模校と同様の教育を保障することを考えなくてはならない。
- ・ 小規模校には課題もあるが、子ども達や保護者がその課題を分かっただけで小規模な高校を選択することも認めるべきではないか。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・ 市町村との連携について、これは財政的なものを言っているのかそれとも人的なものを言っているのか。
- ・ 定年等により退職した教員を小規模校に配置できるのか。

【 県教委 】

- ・ 市町村に対し必ずしも財政的な支援等の連携を求めるものではなく、教育の機会の保障や質の保証のための知恵を出し合っていくということを考えている。
- ・ 退職した教員については再任用制度があり、高校に配置することはできるが、現状では各校の教員定数に含まれるものである。

【 県教委 】

- ・ 市町村との連携については、現在も様々な支援をいただいている。それ以外に、学校行事に保護者が参加する等、生徒の人間性を高めるために地域の力をおかりしたいということもある。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・ 中学校も規模が小さくなると専門科目の教員配置が難しくなる。一つの考えとして、専門科目の教員が周辺の学校に行き授業を行うようなチェーンスクールの方法を高校でも考えてはどうか。そうすれば、教育の機会の保障にもなるのではないか。

(次頁に続く)

【 県教委 】

- ・ 高校でも芸術の科目等で、複数校を兼務している状況にある。しかし、本務校でのホームルームや部活動等の指導が出来ない等の課題がある。そのメリットとデメリットをどのように考えるかということを含め検討していく必要がある。
- ・ ICTの導入という方法もあるが、それによってすべてをカバーできるかということも考えなければならぬものであり、総合的に判断していきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【胆江ブロック】

平成 27 年 5 月 20 日（水）

奥州市役所江刺総合支所 4 階大会議室

【小野寺 金ヶ崎町副町長】

- ・今後の高等学校教育の基本的方向の総論は賛成である。
- ・具体的な再編案が出されると議論になると思うが、再編案を示す前に意見を出して欲しいと言うことであれば、金ヶ崎町としては金ヶ崎高校の存続をお願いしたい。
- ・少子化に伴い県として高校再編は避けて通れないことかもしれないが、町にとっては一つしかない高校であるので無くなることは地域に与える影響が大きい。
- ・金ヶ崎町では英語教育に力を入れている。今後、小中高の連携を進めていきたいと考えている。

【青沼 奥州市認定農業者協議会長】

- ・胆江など地域から高校がなくなると、さびしいものがある。
- ・岩手は農業が基幹産業である。農業の担い手や新規就農者を確保する意味でも農業高校は必要であり、配慮してほしい。

【千葉 金ヶ崎農林水産関係者代表】

- ・生徒数が減少していくことははっきりしている。きめ細かな対応をするには学級定員を見直すことは必要と考える。
- ・子ども達にこれからの時代を生き抜いていく確かな力を身に付けさせるためには、教員の資質を高めていく必要がある。
- ・胆江ブロックは他のブロックへの流出が多いことが気になる。それを防ぐような対策を考えていくことが必要ではないか。

【高森 奥州商工会議所事務局長】

- ・地域の活性化のためには若者に地元に残ってもらう必要がある。そのためには、地域の産業界と専門高校がますます連携していくことが重要になってくる。

【石川 金ヶ崎町商工会事務局長】

- ・少子化に伴い高校再編はやむを得ないことであり、その基本的な考え方を示す「今後の高等学校教育の基本的方向」については理解できる。ただ、具体的な再編案が示されたときにどうなるかが、気になるところである。

【佐藤 奥州市PTA連合会会長】

- ・地域の小中学校も少子化の影響を受けている。その様子を見ると高校再編もやむを得ないと感じるが、具体的な統合を進める際は、地域に十分に説明しながら進めてもらいたい。

【菊池 奥州市PTA連合会副会長】

- ・旧江刺市には岩谷堂高校と岩谷堂農林高校の2つがあった。農業関係の学習内容は岩谷堂高校に引き継がれていると思うが、総合学科になったことにより地元に残る生徒が少なくなったのではないかと感じている。
- ・胆江ブロックは他地区への流出が多いということであったが、やりたい部活動ができる高校や学びたい学科がある専門高校に進学することが原因の一つであると思う。逆に、この地区に魅力ある高校を整備すれば流出が抑えられるのではないか。

(次頁に続く)

【斎藤 奥州市PTA連合会理事】

- ・胆江地区には学びたい専門学科がないと子ども達から聞かされることがある。学科の見直しをする必要があるのではないかな。

【菅原 金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA副会長】

- ・地元の高校に進学させ、地元に残ってほしいのであれば地域に若者を受け入れる体制（受け皿）が整っている必要がある。
- ・子どもも保護者も高校進学を考えると、地元の高校かどうかということではなく、自分の力を生かせる学校を選択するのではないかな。魅力ある高校にしていくことが必要と考える。
- ・高校はある程度の規模があり、多くの生徒の中で様々な経験を積ませることが大切である。高校再編を進める際は、その点についても考慮していただきたい。

【田面木 奥州市教育委員会教育長】

- ・胆江ブロックの流出超過について分析が必要と考える。流出を防ぐためには、胆江ブロックのそれぞれの学校が特色を出していくことが重要になってくるのではないかな。
- ・通学に対する支援、少子化に伴う学級定員の見直しも必要ではないかな。

【長野 金ヶ崎町教育委員会教育次長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」については、丁寧に書かれてあり理解できる。しかし、高校は地域の歴史でありシンボルである。町教育委員会としては、高校の存続という地域の声を聴きながら対応していかなければならない立場でもある。
- ・当町は交通網が整備され恵まれた環境にあるため、広範囲にわたり通学できる現状にある。金ヶ崎高校の魅力を高めるため、町として力を入れている英語教育を生かした連携を図っていきたい。

【佐々木 胆江地区中学校長会会長】

- ・胆江ブロック内で、中学生が校種の異なる高校を選択できるよう整備してほしい。
- ・胆江ブロックは農・工・商の専門高校がバランスよく設置されている。今後は6次産業化を見据え、専門高校での学び方を工夫していく必要があるのではないかな。専門高校を統合することも一つの方法であると思う。

【 県教委 】

- ・高校の存続についての意見があったが、そのために地域との連携がどのようにあればよいか等について、御意見を伺いたい。
- ・PTAの方々からは学科の見直し、中学生が入学したい学科がない等の御意見をいただいたが、どのような学科のことを想定しているのか伺いたい。

【佐々木 胆江地区中学校長会会長】

- ・当地区には芸術、スポーツ、語学系の学科がない。金ヶ崎町の英語教育の取り組みを生かすとなると語学系の学科については設置が可能かどうか、検討に値するのではないかな。

【菅原 金ヶ崎町立金ヶ崎中学校PTA副会長】

- ・普通高校はどの高校も同じような内容を学んでおり特色が少ない。各高校の特色をもっとアピールしてほしい。

【菊池 奥州市PTA連合会副会長】

- ・専門高校からでも大学進学を視野に入れた教育活動ができれば、専門高校の魅力をより高めることができ、入学した生徒のためにもよいのではないかな。

(次頁に続く)

【 県教委 】

- ・ 専門高校は専門科目を中心とした教育課程になっているため、専門の学びを生かし大学には推薦で進学する生徒がほとんどである。
- ・ 学科に関して、産業関係の方々から御意見を伺いたい。

【石川 金ヶ崎町商工会事務局長】

- ・ 北上市、金ヶ崎町は工業・ものづくり産業の振興を目指しているため工業高校は必要と考える。

【高森 奥州商工会議所事務局長】

- ・ I L C の誘致が実現すれば、物理や国際化に対応した語学系の学科の設置が必要になるのではないかと。

【青沼 奥州市認定農業者協議会長】

- ・ 学科の在り方も大切であるが、魅力ある高校にしていくためには、教員の資質向上は欠かせない。

【千葉 金ヶ崎農林水産関係者代表】

- ・ 普通高校、専門高校と必ずしも分ける必要はないのではないかと。生徒に社会性を身に付けさせるためにも一定の学校規模は必要であり、普通高校と専門高校の併置校はあってもよい。

【 県教委 】

- ・ 県内では、総合的な専門高校として釜石商工高校や大船渡東高校、花北青雲高校がある。当地区ではこのような高校はないが、岩谷堂高校は総合学科として様々な系列を選択でき自分の進路目標に合わせ学習できる学校である。
- ・ 通学面について、現在の実態等も含め御意見をいただきたい。

【斎藤 奥州市PTA連合会理事】

- ・ 最寄り駅から遠い高校が多く、親の送り迎えが大変である。交通の便を良くしてもらえればありがたい。

【長野 金ヶ崎町教育委員会教育次長】

- ・ 金ヶ崎高校は、六原駅と金ヶ崎駅の間であり交通の便は良くない。住民からは2つの駅を結ぶバス運行ができないかとの声があがっており検討中である。

【小野寺 金ヶ崎町副町長】

- ・ 望ましい学校規模を4～6学級としているが、根拠を伺いたい。

【 県教委 】

- ・ 弾力的な教育課程を編成することや一定程度の学校規模の中で切磋琢磨し、生徒に社会性を身に付けさせていく必要があることから設定しているものである。ただ、この考え方は、どの学校にも一律に当てはめるものではなく、地域の実態を十分考慮したうえで検討していくものである。

【 県教委 】

- ・ 高校は選択履修が基本であり、理科・社会は科目が分かれている。大学入試には受験科目が決められているため、生徒の要望に対応するためには教育課程を幅広く設定する必要があり、それぞれの専門の教員を配置するには一定程度の学校規模は必要となっている。生徒数が少なくなると部活動の数も限定される。

【 県教委 】

- ・ 大学受験にかかわらず各教科の専門的な内容を教えていくことは大切である。生徒に十分な学習内容を提供できる一つの目安としてお示ししているものである。

(次頁に続く)

【小野寺 金ヶ崎町副町長】

- ・地域による人材育成と言うが、県教委で考える地域とはどのレベルを指すのか。

【 県教委 】

- ・学校の所在する地域だけでなく、県内も含めて考えているところ。一方、日本や世界を相手に活躍する人材育成も必要である。

【千葉 金ヶ崎農林水産関係者代表】

- ・今までの説明の中で、法律の関係で対応できないことがあれば教えてほしい。

【 県教委 】

- ・法律で対応できないということではないが、学級定員は高校標準法で40人と規定され、これに基づき国から予算措置（財政支援）を受けている。学級定員を少なくすれば、国からの予算措置（財政支援）が減るという課題はあるため、県全体で学級定員を少なくすることは多大な予算が必要となるため難しいと考えている。そのため、一部地域において少人数学級の導入ができないかも含め、検討していきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【両磐ブロック】

平成27年6月17日（水）

一関地区合同庁舎 3階大会議室

【勝部 一関市長】

- ・地方創生に向けて、各自治体ならではの、総合戦略を創っていこうと様々苦勞している。一関市の場合は、「まち・ひと・しごと」という戦略を立て、特に若者が将来この地域に定着してもらいたいと思っている。
- ・一関市は宮城県との県境であり、より広域的に物事を進めていかなければならない。通勤エリア、通学エリア等、文化圏が一緒になって取り組んでいくことが本当の意味での地方創生に結びつくのだろう。
- ・地域の力で人材を育てていくというのが本当の意味での地域力を発揮できる場である。それがキャリア教育にもつながり、それをしっかりやっていくことによって若者が地元で定着し、地域の人口を維持し、地方創生につながっていく。
- ・望ましい学校規模について、地域にはそれぞれ特色があり、それをこれから引き出していこうとしているので、望ましいとしている理由が、学校管理上、学校運営上なのかももう少し踏み込んで考えてほしい。
- ・現実を地域住民に対して理解していただくために県教委には努力してほしいし、地域住民もただ単に情緒的に反対するのではなく、現実をしっかり受け止めなければいけない。
- ・地域の命運を握っている生産年齢の若者をどう地域に定着させていくかということが、地域にとって大きな問題なので、そういう地域の置かれている状況というのも再編計画では配慮して欲しい。

【齋藤 平泉町副町長】

- ・事前に配布された資料を見てそのとおりと感じ、実態もよくわかった。方向性としても特に問題はないと感じている。
- ・平泉町には高校がないので、高校誘致はできないものか。地域に高校があると、登下校に高校生が街を歩くようになり町としても賑やかになる。運動や芸術分野の様々な大会に出場すれば町ぐるみの取り組みになり、町がひとつになる要素になると考えている。
- ・逆に地域に高校がなくなることは大変なことだと思う。学校はその地域のシンボルでもあるので、その学校の特色を生かし、できるだけ存続させてほしい。

【金野 ジョブカフェ一関センター長】

- ・これからの10年間で産業社会は大きく変化していくと思うので、その変化に対応した高校再編をしないといけないと、全国や世界から置いてきぼりとなる心配がある。
- ・今までのように普通科からの大学等への進学だけを考えるのではなく、専門学科からの実業的、実務的な方面での大学進学等についても考えていかなければならない。
- ・I L C設置のことも考慮に入れた国際化への対応も考えた高校再編をしなければ人材の供給ができないと思う。進学に向けた国際化だけではなく、たとえば工場で働く人であっても語学が必要になるため、大きな視野での国際化を考えて欲しい。
- ・専門高校では従来の機械科、電気科、電子科等ではなく、社会の要望に応えられるような大胆な学科の再編、見直しが必要なのではないか。

(次頁に続く)

- ・キャリア教育は地域の企業だけでなく、地域の住民とのつながりを持った形でもう少し進展していけばいいと思っている。
- ・キャリア教育は専門高校では行われているが進学校においては非常に不足している。大学卒業後のことも考えた大学選びのためのキャリア教育について力を入れた方がよい。
- ・世界レベルに対応するため、進学クラスでの少人数制による少数精鋭の学力向上も必要ではないか。

【千葉 平泉商工会会長】

- ・大卒でも高卒でも、即戦力になる人材を求めているのが現状である。
- ・高校に入学する生徒が何を指すのかが明確になるような特色ある高校の編制をすべきだと思う。
- ・社会の流れを受け止めるために中学校教育、高校教育の一貫した教育改革が今後、求められるのではないか。
- ・平泉の歴史文化を理解しながら人間性を育てることに平泉町の小中学校で取り組んでいるが、高校がないため、その後の継続した教育が出来ずに悔しさを感じている。
- ・大震災後は高校を卒業して地元就職したいという子ども達が増え、できるだけたくさんの人材を岩手県に定着させようと商工会で盛んに取り組んでいる。

【佐藤 一関市PTA連合会副会長】

- ・花泉高校は地元の子どものことを考えながら良い環境で教育をしている。先生の目が届くような少人数制も取り入れた方がよいのではないか。
- ・不登校や学力不足の生徒への対応も考え、先生が生徒と向き合っただけで教育できる環境の高校も高校再編では考えてほしい。

【菅原 平泉町立平泉中学校PTA会長】

- ・I L C誘致を目指しているため、国際化に対応できる特色ある学科を新設して、子ども達のニーズや社会に対応した人材育成に対応してほしい。
- ・地域を愛するような学校教育等を小中学校では実践しているので、高校でも地域への人材の定着を目指した教育に取り組んでほしい。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・一関市も小中学校の統合を行っているが、住民の理解合意のうえでやっている。以前は、統合は全て反対という雰囲気だったが、最近は住民もしっかり考えているので高校再編でも住民の理解を求めて行ってほしい。
- ・1学年10~20人というあまりに少なくなれば、住民も現実的にこのままでよいのかと考える。
- ・県内には3学級以下の小規模校が多数存在しており、もっと評価してもいいのではないか。花泉高校の27年3月の卒業生は進学でも実績をあげている。就職は80%近くの地元定着率であり、毎週のキャリアカウンセリングがこの実績に結びついているのではないか。地域に結びついている活動に積極的に参加する等の自助努力を評価するべきでないか。
- ・小規模校は地域密着型であり、将来地域に定着できる、あるいは離れても将来地域を応援できる人材育成に有利であり、これは人口減少社会の中では非常に大きな評価要素である。
- ・一関、平泉など地域を語れるグローバルな人材の育成を目指していかなければならないのではないか。
- ・地域ということをもっと意識するような教育を小中学校でやっていきたいと考えているので、高校でも地域のことを考える機会を増やしてほしい。

(次頁に続く)

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・教育の機会の保障の観点から沿岸や中山間地等は35人学級等、弾力的な運用をして、国の財政補助が無くなるのであれば県独自の政策として措置していくというようなことも考えていかなければならないのではないか。
- ・将来、町や岩手を担う人材を育成するためには選択幅の広い進学保障というのが大事である。普通科、専門学科、総合学科それぞれ特色を生かしながら、子ども達の実験幅を狭めることのないようにしてほしい。
- ・奈良県立法隆寺国際高校では歴史文化科、国際英語科、国際教養科等、ユニークな科を設置している。平泉の歴史や文化を学び、地域を紹介し、発信できる人材を育成するような特色ある学科が県南の高校にあってもよいのではないか。
- ・肝心の子ども達はどのように考えているのだろうか。子ども達が集まって高校や進学について話す機会をつくれれば新たな視点も見えてくるのではないかと。

【三浦 一関地方中学校長会会長】

- ・子どもの数が減る中、地域を支える若者を育てる高校として両磐ブロックとしてどういう高校、どういう学科が必要なのかということ具体的に考えて行かなければいけない。
- ・地域に残りたいという子ども達は最近増えているが就職先としての受け皿がない。どのような自治体を目指しているのかを見据えた学校、学科の配置が必要ではないか。
- ・一関はブロックの中に農業、工業、商業があり選択の幅が広いが、実際には通学の時間、方法、金銭的な負担が大きいので保護者の負担を軽減するような方法を検討してほしい。
- ・平泉町には高校はないが、平泉中学校の生徒は一関市と胆江の両方が学区内で選択の幅があるというのは非常にありがたい。

【 県教委 】

- ・望ましい学校規模として、生徒の進路目標の実現、多様な経験を積むことができる4～6学級程度を基本としているが、指摘の通り3学級以下の小規模校が増加していること、そして特長ある実践活動をしていることも踏まえて学校規模に幅を持たせるという意味を含め「原則」という言葉を加えている。
- ・4～6学級を望ましい規模としている理由は、高校時代は社会人として羽ばたこうとする前段階で、より多くの友人、教師とのふれあい、お互いが切磋琢磨することによって学力向上を図るとともに、社会性や協調性を育てていくという時期であり、ある一定の規模が必要と考えているためである。具体的に学習環境の面では、4学級以上の学校においては科目ごとの専門教員の配置がほぼ可能であり、能力や個性を伸ばす教育課程の選択が可能になる。また、専門性の高い教育指導を受けることができることとともに進路目標、センター試験の対応というような部分も考えると少なくとも4学級以上は必要である。部活動でも概ね主な運動部の団体競技を男女別に開設することが可能になり、専門性の高い顧問の配置により指導を受ける機会が増える。
- ・一方、小規模校では、一人ひとりに対応したきめ細やかな指導ができる、地域との連携において進路や部活動で一定の成績、実績を挙げている等のメリットがある。一方、課題としては、教員の配置人数に限られ、進学から就職までの進路希望への対応が難しいこと、地歴公民、理科分野の専門教員の配置が難しいことがあげられる。また、団体競技の部活動の選択肢が少なく、中学校で開設していた部活がない等の課題がある。このような課題を如何にして少なくしていくか、お互いに知恵を出し合っていきたいと考えているところ。

(次頁に続く)

- ・定員に関しては、高校標準法による定員 40 人より少なくすることは出来ないのか、という質問があったが、本県では少人数指導や習熟度別学習を行い、実際に 40 人以下の少人数で授業を行っている。しかし、財政的な課題として教員の給与費は小中学校では在籍数で決まるが、高校は募集する定員を基礎として計算される。標準法では 1 学級 40 人の高校では 10 人の教員配置となるが、35 人学級とすると 9 人分しか国から措置されない。そのため現在のきめ細やかな指導体制をどのように確保していくのが課題となる。県で追加負担を考えてほしいとの意見もあったが、他県での少人数学級を導入した場合の財政負担や教員配置の状況（教諭か講師か）とか、そのようなことを含めて考えていかなければならない。本県全体の学校の定員を 40 人以下にするのは現状では難しい。国への要望は引き続き行っていく。
- ・ I L C 誘致が確定した場合には国際関係の学科について、もっと詳しく考えていかなければならない。現状で、国際関係の学科においては専門性を生かした進路先が少なく進路選択が難しいという課題もある。どういうところまで学んだらよいか、中学生の志望動向も十分捉えた上で考えていく必要がある。
- ・通学の関係では統合により通学が困難になる場合、具体的には公共交通機関がなく、保護者や市町村がバス運行をする場合に県が補助している。統合を行わない場合の通学費の支援については義務教育ではないので、公平性の観点から県全体を対象とした仕組みは難しいが、経済的な事情等への対応については奨学金など考えていかなければならない。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・35 人の学級にした場合、学級数が増え、結果として 40 人の定員と同じ数の教員配置になるのではないか。
- ・概ね 10 年後を見据えた具体の計画を策定するということであるが、実際にはいつを予定しているのか。
- ・7～8 月の地域検討会議では地域との連携をテーマにということであるが、10～11 月の会議ではどのようなテーマで行うか見通しについて教えてほしい。

【 県教委 】

- ・県全体として生徒の数が減っているため、40 人定員を 35 人定員した場合でも学級数は増えない。教員配置数も減る場合があり、慎重に考えていかなければならない。
- ・今後のスケジュールと今後の地域検討会議の進め方については、再編計画を具体化していくための高校、学科のあり方について一回では結論が出ないと思っているので、今回のご意見を次回以降は掘り下げていきたいし、次回の 7～8 月は更に地域との連携という部分で、お互い知恵を出しあうということで意見をいただきたいと考えているところ。
- ・子ども達の高校等への進学、学科への意識も把握した上で再編計画を進めたいので、三者面談のある 7 月末位を目処に中学生アンケートを実施し、10～11 月の会議ではアンケート結果を提示しながら、学科について検討していきたいと考えている。
- ・計画策定の時期は、未定であるが現在行っている地域検討会議や、意見交換会での意見を踏まえながら決定していきたい。

【 県教委 】

- ・5 学級規模の学校の定員を 40 人から 35 人減らすと配置される教員は 6 人減ることになる。小中学校の教員配置に対する考え方とは違うことを理解いただきたい。

(次頁に続く)

【三浦 一関地方中学校長会長】

- ・普通科、専門科が選択できるように各学校を配置すると基本的方向にあるが、実際には通学が困難になることが予想され、学区のことについても考えていかなければならないのではないか。
- ・通学が困難になる場合、地元市町村と連携し通学手段の確保に向けた検討を行いますとあるが、この場合、市町村にこういう要望がありますと具体的に提案されるのか。例えば、私立高校では今年度から遠方からの通学生徒向けのスクールバスを配備した学校があり、葛巻町では町として葛巻高校のためにスクールバスを出している。そのようなことを県から市町村に検討してほしいと要請するのか。

【 県教委 】

- ・ここで通学支援とは再編統合を行う場合に、再編統合を行った学校に通う生徒が、他に公共交通機関がなく通学が困難になる場合に、市町村と連携して通学手段の確保に向けた検討を行うということなので、今ある高校に対して通学の支援を行うという意味での記載ではないことを理解いただきたい。
- ・学区に関しては、特定の高校への過度な集中を避けること、また遠距離通学による負担の軽減を考慮して普通科において導入している。学区の見直しについては、再編計画の検討とは分けて考えている。学校選択の機会を拡大するために学区の撤廃を望む意見や、反対に過度な受験競争の抑制や地区外への生徒の流出を懸念し、学区の維持を望む意見もある。来年度は入試制度の一部変更もあるのでその動向も踏まえ、高校再編とは別な形での検討が必要と考えている。

【勝部 一関市長】

- ・再編計画で、統合する場合は通学に対する支援をしますと初めに示すと、生徒数だけを考慮して統合すると受け取られかねないので慎重に進めた方がよいのではないか。忌憚のない地域からの意見を聞きながら検討していくのであれば、できるだけ誤解を与えないようにした方がよいと思う。
- ・他県との隣接地域で、文化圏や通勤通学エリアが同じ地域や、中山間地域の今でも通学に苦労している生徒がいる地域では、それぞれの地域性を考慮に入れながら再編計画を進める必要がある。
- ・沿線以外の地域や、山間地域での高校の存在は、地域文化の継承に直接関わる部分なので慎重に検討してほしい。

【 県教委 】

- ・通学支援について誤解を招くということであるが、基本的方向を改訂する際の検討委員会での議論で、もし再編する場合には通学困難になる生徒のことを十分に考えた上で進めてほしいという意見を踏まえ、再編統合を行う場合でかつ、通学が困難となる場合という記載になっていることをご理解いただきたい。
- ・葛巻町などの支援については町立に近い意識を持ち、それぞれの主体的な取り組みをいただいているものである。県が市町村に対して強制的に財政的な支援を求めていくという趣旨ではない。しかし、連携を図りながら、お互いに知恵を出し合いながら高校教育、義務教育という垣根を越えて考えていかなければならないと思っている。

【金野 ジョブカフェ一関センター長】

- ・専門高校の工業系では機械科、電気科、電子科という分け方が一般的であるが、人工知能やインターネットを含んだ情報処理の分野の存在が大きくなってきており、部品を作る段階から必要な知識でもあるので人工知能やインターネットに特化した情報処理に関する学科が必要ではないか。

(次頁に続く)

- ・戦後の職業の流れの中で、農業、工業、商業、水産で分けていたが、今後はこの枠組み自体の再検討が必要ではないか。
- ・国際バカロレア（海外の大学に進学できる資格）を取れる学校が全国で現在、25校であるが、2018年までに200校にしようとしている。岩手はILC誘致の件もあるのでこの資格をとれることを特長とした国際化やグローバル化に対応した学校を検討してはどうか。

【 県教委 】

- ・産業技術の進歩と学ぶ内容との兼ね合いというのは難しい問題があつて、学習指導要領で学ぶ内容が決まっており、世の中の変化に対応するために文科省で次の学習指導要領の検討に入っており、そこで反映されるものと思っている。高校再編に関してもどのような学科が必要なのか今後も意見を伺いたい。

【勝部 一関市長】

- ・県立高校の再編計画が具体化していくと、私立高校が受ける影響は大変大きなものがある。私立高校への対応が今後必要だと思うが、今の時点で何か考えているのか。
- ・国際バカロレアとあわせてインターナショナルスクールについてはどのようになっているのか。

【 県教委 】

- ・現在検討中の高校再編計画は県立高校を対象にしているが、私立高校等とは定期的に情報交換や意見交換を行っており、今後も意見交換をしながら対応していきたい。

【 県教委 】

- ・インターナショナルスクールについては、教育委員会ではなく他部局（政策地域部）の担当であり、様々な課題もあることから具体的な検討には至っていないと聞いている。
- ・国際バカロレアについては、学習指導要領の範囲の中で国際バカロレアの単位認定できる範囲を拡大し、日本語での授業も可能になる等、ハードルは下がってきている。しかし、認定には一定の研修が必要であり、日本の大学のほとんどが認定していない等の課題があり、今後の状況もみながら検討していきたい。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・昨年度、花泉中学校から宮城県へ23名、宮城県から花泉高校へは4名入学している。宮城県から岩手県の入試へは適応しにくいと聞いたが、条件を同一にして交流することが原則であると思う。細かい実態については是非研究していただきたい。

【 県教委 】

- ・入試制度について岩手県は宮城、秋田、青森と協定を結んでいる。生徒受け入れ条件を拡大すると、逆に生徒流出のリスクが増える可能性もある。入試制度では、岩手は推薦、一般、再募集で行っているが、宮城県は1期、2期で実施しているところ等、各県でそれぞれ制度的違いがあり、4県で揃えるのは難しい状況であることを理解いただきたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【気仙ブロック】

平成 27 年 5 月 29 日（金）

大船渡地区合同庁舎 4 階大会議室

【戸田 大船渡市長】

- ・本日示された気仙ブロックの中学校卒業生数は確定であろう。本市としても都会との人口交流等の施策を検討し、人口減少への歯止めを考えている。人口減少が続くことにより、生産年齢人口も減り非効率な社会になっていく。当ブロックの高校も平成 38 年には 9 クラス程度ですむ推計となっているが、地域の様々な意見を聞いて計画を進めてほしい。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・県立高田高校の新校舎を建設していただき感謝している。人口減少社会は悩ましい問題だと思う。財政面の問題もあるが、あくまでも教育の問題であるため生徒のことを第一に高校再編の検討を進めてほしい。
- ・気仙ブロックの中学生は、自宅から通おうとすれば、管内の 4 校から選択することになるが、今後再編により学校を減らすとなれば選択肢が減ることになる。
- ・陸前高田市は、復興途中にあり 8 年間の復興計画の人口目標を 2 万 5 千人としている。このような目標を立てているのは夢や希望を与えるものにしたいためからである。
- ・子ども達がどういう高校を求めているか、どういう職業を求めているかは学校現場が分かっていると思うので、県教委と市町教委が連携してより良い検討を進めてほしい。

【多田 住田町長】

- ・子どもの数が減ることだけで、再編を進めるのは余りにも夢がなさ過ぎる。
- ・気仙地区の高校は、普通高校や総合的な専門高校があり比較的バランスがとれている。基本的方向の中で水産関連産業の充実についての文言を追加していただいております、気仙地区のことを考えていただいていると感じた。
- ・現在の高校教育は実質的には義務教育になっている。再編統合で、通学ができない生徒が出ないように、教育の機会均等の面も考慮し検討を進めてほしい。

【佐藤 JA おおふなと農業経済部長】

- ・気仙地区は農地 460ha が被災した。その中で約 7 割が復旧されているが、若い担い手が少なくなっていることが課題である。大船渡東高校には農業学科があるので、そこで基本的な技術を身に付けていただき、担い手を確保して行ければ良いと思っている。生徒数は減っていくが、気仙地区に第一次産業に関する学科は残していただきたい。

【泉田 住田町農林水産関係者等代表】

- ・気仙管内の 4 つの高校は残してほしい。住田高校は生徒が少ないが地域にあるからこそ地域づくりに貢献している。生徒が減っていくからといって単に統合するという安易な計画だけは避けたいと感じている。
- ・統合した場合、通学手段の確保や親の経済的な負担が課題となる。統合することで、より一層少子化に拍車をかけることにならないよう、地域づくりのことを考え高校再編を進めてほしい。

(次頁に続く)

【齋藤 大船渡商工会議所事務局長】

- ・大学への進学率が40%と高いことが気になっている。気仙管内は求人倍率が高く人手不足の状況となっているが、このようなことが影響しているのではないかと。商工会議所では日本金融公庫の学費ローンを取り扱っており、これを利用する保護者がかなりいて親の経済的負担が多くなっていると感じている。大学進学については高校教育だけでなく、全体の教育の在り方として考えていくことが必要ではないか。
- ・岩手の県土は広いと、地域性を考慮した再編が必要と考えている。

【伊東 陸前高田商工会副会長】

- ・気仙管内の高校には普通科、農業科、工業科、商業科、水産科、家庭科があり非常にバランスの良い配置となっている。
- ・少子化が進んで統合が進めばこのような配置が難しくなると思うが、復興・まちづくりの面では、中高生が地域になくてはならない存在である。生徒の希望をかなえられるような学校・学科の配置は必要と考える。地域事情を考慮していただき、現状のままの学校配置になるようお願いしたい。

【千田 住田町商工会副会長】

- ・学校は地域の文化を支える中核的存在である。今後の高等学校教育の基本的方向にあるとおり、高校教育の質の保証と機会の保障の観点から考えると、今後ますます小規模校が主流になるのではないかと。そのようなことから、具体的な小規模校の在り方を県民に示すべきではないか。
- ・住田町は森林環境学習、グローバル社会に対応した国際理解教育の取組を保育園から高校にかけて一貫して取り組ませている。そのような取り組みを確かなものにするために中高一貫教育校の要望を20年前からしている。やる気のある地域にこそ力を貸してほしい。

【佐藤 大船渡市立日頃市中学校PTA会長】

- ・気仙管内の高校はバランスがとれた学校・学科があるとのことであるが、子ども達はもっとやりたいことがあるかもしれないので新しい学科の設置についても検討していただきたい。

【遠野 陸前高田市立気仙中学校PTA代表】

- ・気仙管内の4つの高校には、進学や就職に対応した様々な学科があり非常に良いと感じている。
- ・今年の春に高校を卒業した生徒に地元に戻ってくるかと聞いたところ、ほぼ全員が戻ると答えており、震災を契機としてより地元で貢献したいという意識が強くなっていると感じている。
- ・地域に残りたいという生徒がいるので、地元企業と連携し職場体験をさせていただく等、キャリア教育の充実を図ってほしい。
- ・高田高校の海洋システム科は入学者が定員の半分程度しかいない。生徒の進路のことを考え、例えば漁業関係と水産加工関係の2つのコースを設置する等の工夫も必要ではないか。

【佐々木 住田町PTA連合会会長】

- ・いただいた資料を見させていただき、子ども達の数が増えていることを再認識した。今後、小規模校の在り方が課題となるだろう。住田町では住田高校の存続に向けて通学費の補助や給食の提供、森林環境教育や国際理解等様々な支援を行っている。
- ・小規模校には、先生が生徒一人ひとりにきめ細かく対応できること等の良さがある。高校の存続に向けて努力している地域の実情、地理的な要因等を考慮し再編計画を進めてほしい。
- ・県立高校は設置者が岩手県であるので、県として高校の魅力づくりについて情報を発信してほしい。

【今野 大船渡市教育委員会教育長】

- ・本市としての生徒数のデータは持っているが、こうして気仙ブロックや県下全域の生徒数のデータを示されると、現実として非常に厳しい状況にあると認識している。 (次頁に続く)

- ・数年前に専門高校等を統合して総合的な専門高校、大船渡東高校が新設されたが、地域の産業経済の発展、地域の人材育成という点では大きな役割を果たしている。今後、少子化の中で総合的な専門高校としての体裁をどう維持していくかということが課題になるのではないか。
- ・その時に、一人ひとりを密度濃く育てていくことが大事であり、また、生徒の多様性を伸ばしていく学科の在り方が重要になる。そのためには、専門学科の学級定員を少なくすることや、学科の中にコース制を導入する等を検討していくことが必要ではないか。併せて、社会のニーズに合った学科の設置、見直しも検討していくことが大切であろう。

【山田 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・中学生の高校選択は高校からの進路先をみて選ぶ可能性が高い。そういう意味では、気仙管内には様々な学科があり、生徒にとっては恵まれていると感じている。
- ・県内9ブロックのうち、転入が多いブロックは3つあり残り6ブロックは転出が多くなっている。この6ブロックの中で、気仙ブロックが最も転出が少なくなっている。これは、中学生の進路希望を叶えられる学科が気仙ブロックにあるからだと考えている。
- ・統合により学校の選択肢が少なくなると、他ブロックに流出する可能性が大きくなることが予想される。転入の多いブロックと少ないブロックの学級定員を変える等して、流出を抑えるような検討が必要ではないか。
- ・普通高校においては学級数が少なくなると、理科や社会の専門科目の教員を配置できなくなり進学面で不利になる。生徒数が減り再編が進んだとしても、このようなことにならないよう考えていただきたい。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・地域の活性化という面では、学校の果たす役割は大きい。これまでは、地方の学校は人材を県外等に送り出す役割を果たしてきたが、これからは学力を上げて地域のために頑張る人材を育てることが大事になる。
- ・住田町は、保育園から高校まで一貫した教育システムの中で、地域に貢献する人材の育成に取り組んでおり、住田高校はその中で大きな役割を果たしている。町の取り組みを是非御理解いただきたい。

【小松 気仙地区中学校長会会長】

- ・気仙地区の中学校卒業生は気仙地区4校すべての学校に進学している。生徒のニーズに合った学校学科が当地区にあることが大きい。他ブロックに進学する生徒もいるが、以前に比べ少なくなっており、地元志向が強くなっていると感じている。
- ・少子化により生徒数は減少していくが、気仙地区に特別支援高等部、定時制を含め生徒のニーズに合った学校・学科の配置を検討していただきたい。

【 県教委 】

- ・気仙地区における専門学科の在り方、普通科における進学の内訳、小規模校の内訳等の御意見をいただいた。これらは平成22年度に実施した地域検討会議でも、「地域の中心校は一定の規模を維持」「小規模校についてはギリギリまで存続」「専門高校は産業構造や地域ニーズを踏まえ検討してほしい」等として、同じような御意見をいただいている。今回もこういったことを踏まえ検討していかなければならないと感じている。
- ・高田高校の海洋システム科の入学者が少ないのは、実習施設が完全に復旧していないことも影響しているのではないかと考えている。海洋システム科は、2年生から食品系と海洋系を選択し学習できる教育課程になっている。(次頁に続く)

【 県教委 】

- ・高校でもインターンシップとして、地域の御理解をいただき全日制全体で83%以上の学校が取り組んでいる。課題としては、進学に重点を置いた高校の実施率が低いことである。

【戸田 大船渡市長】

- ・1学級40人定員と望ましい学校規模1学年4～6学級の教育的な背景、考え方を伺いたい。

【 県教委 】

- ・高校標準法による学級定員については、1学級45人定員という時代もあったが、現在は40人となっている。教育的な効果から減ってきているものと考えている。
- ・望ましい学校規模1学年4～6学級については、科目ごとの専門教員の配置が可能であること、生徒が希望する部活動を設置できる等、子どもたちの切磋琢磨という点でも利点があることから望ましいとしている。ただ、今回の改訂では、学校規模に幅を持たせる意味で「原則」を加えたところである。

【 県教委 】

- ・1学級40人は学級の定員であり、実際授業を行う場面では80人を3クラスに分ける等の工夫を行っている。

【戸羽 陸前高田市長】

- ・今日の時点では、なかなか議論が深まっていけないと思うので、出た意見を踏まえて、次のステップに進めるようにしてほしい。
- ・現実と理想、両方の考え方が出ており、いずれ落としどころを見つけていかなければならないだろう。少なくとも内陸と沿岸の教育格差がないようにしてほしい。

【 県教委 】

- ・今回は、教育の質を確保するための市町村との連携・協力について、他県の事例等を示しながら御意見を伺いたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【釜石・遠野ブロック】

平成27年6月16日(火)

大槌町中央公民館 大会議室

【山崎 釜石市副市長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」の内容については、一定の理解はしている。釜石・遠野ブロックの高校配置については、現状維持を基本として進めていただきたい。
- ・東日本大震災以降、雇用を含む経済環境が大きく変化している。インフラ整備として、過日（5月15日）東北地方整備局より復興道路の平成30年までの供用開始ということが示された。また、6月12日にはJR山田線沿線首長会議で、JR山田線の三陸鉄道移管による平成30年度全線開通を目標とすることをJR東日本に要望することとした。これらインフラ整備あるいは、被災地の産業再編の中で、新規の企業立地、既存企業の拡張、港湾利用型の物流企業の立地等、地域活性化のための大きな動きが出てきている。
- ・しかし、雇用環境は依然厳しく、その中で高校卒業後の若者をいかに地域に定着させるかが課題である。説明では、釜石・遠野ブロックの高校新卒者の地元への就職割合がブロック内全体で約6割、釜石市と大槌町で約5割ということであった。震災以降、地元に残り地域に貢献したいという声が高校生からよく聞かれるようになり、そのことが地元就職の割合に表れている。地域としては嬉しいことであり、今後も支援をしていかなければならない。
- ・釜石市としては今後のまちづくりとして、地場産業の新たな事業展開の可能性の追求、ものづくりを支える人材の育成が課題であり、各高校と連携を図りながら地元企業への雇用の働きかけを進めたい。そのために、専攻科の設置を検討いただきたい。
- ・小規模校への対応について、基本的方向では小規模校への配慮が見られるが、地域の実状を見据えた対応をお願いしたい。

【碓川 大槌町長】

- ・復興のためのまちづくりを進めている中で、高校再編に向けた基本的方向が示されたが、時期尚早の感がある。
- ・人口減少、高齢化が進み、将来的に北海道及び東北6県、北関東3県では、消滅する可能性がある自治体が出てくると見込まれる厳しい現実がある。しかし、今後、持続可能なまちづくりを進めることで、震災からの復興とともに人口の定着、新規の定住者が増えてくるのではないかと考えている。
- ・基本的方向では、1学級定員についても触れているが、少子化が進む現状において1学級40人定員についても見直すべきではないのかと思う。
- ・高校の選択肢の確保の観点から、再編統合により普通高校が釜石高校一つになると、子ども達の選択肢が限られ、他地区に進学せざるを得ない状況になるかもしれない。それは望ましい姿ではない。大槌高校は、現在、1学年3学級、全校生徒が238人の規模となっているが、進学・就職に対応したクラスを編制し生徒の指導にあたっている。
- ・地域の産業振興のためにも、現在の高校配置の維持が望ましいと考えている。そのためには高校の魅力づくりも必要であり、大槌町としても高校との連携を深めていきたい。

(次頁に続く)

- ・大槌町は、特色ある初等中等教育の推進に町として取り組んでおり、小中一貫教育の導入による9年間を通した、豊かな心と確かな学力を保障する学校教育の推進に努めている。その延長線上に高校教育があり、12年間の学びの中で地域の将来を担う人材を育成したいと考えている。そのためにも、大槌高校は大槌町になくてはならない学校である。「地方消滅の罨」で著者の山下さんは、人口減少が進むと学校を縮小あるいは統合することに手を付けるが、そのことでますます人口減少に拍車がかかるため避けるべきであるとしている。高校の再編計画は、慎重な対応をしていただきたい。

【本田 遠野市長】

- ・地域検討会議の進め方について、論点を明確にしてパネルやパワーポイント等を使い、もう少し丁寧に分かりやすく説明いただきたい。
- ・平成の大合併あるいは東日本大震災の影響により、社会の様々な仕組みが大きく変化した。その中で今後の高校の在り方について見直しをしたいというのであれば、何を見直したのか、課題は何かということを出席者が共有し議論できるようでなければ、高校再編について総論は賛成だが各論としては反対となり、最終的には高校再編反対に終わってしまうのではないか。
- ・学区と地区割について、資料で示されたブロック間交流の状況から、高校生のある程度の進学先が分かり、ブロックが役に立たなくなっているということが理解できる。そこで、県教委として何を検討しなければならないと考えているのかということが分からない。
- ・遠野市は人口減少が加速度的に進んでいる。これまで新たに産まれる子どもの数は200人台を維持してきたが、平成26年度は150人台となった。これが現実である。この状況に対しみんなで知恵を出し合い、新たな仕組みを作らなければならない。高校再編についても、どのような形で再編統合を進めていかなければならないのかというのが議論となるべきである。
- ・教育委員会制度も大幅に変わり、自治体は総合力でそれぞれの立場で知恵を出し地域の活力を見いだそうとしており、その活力を見いだす象徴として高校がある。単独校として頑張ってもどうにもならないのであれば、高校の集中化・拠点化、あるいは連携や交流ネットワークをどのように構築するかということへの知恵を出し合おうということになるのではないか。
- ・遠野市では総合計画審議会を設置し、今後の高校教育の在り方について諮問した。審議会では部会を設け真剣な議論をしていただき、高校再編反対を唱えるだけでなく、約18項目にわたりこれからの高校教育に対する建設的な意見を頂いた。こういった積み重ねの中から合意というものが見えてくるのではないか。
- ・これからの岩手の教育をどうするかということに対するアプローチが必要であり、そのための議論が必要ではないか。県教委の考え方が理解できれば、地域もただ再編に反対するのではなく理解し様々な知恵が生まれて、高校生に夢と希望を与えるような、あるいは保護者や地域が安心するような再編につながってくるのではないか。
- ・ただ、検討会議の回数を重ねる、時間を制限して意見を聞くというのではなく、お互いが情報や課題を共有できるような会議となるように工夫していただきたい。

【赤崎 釜石市農林水産業関係者代表】

- ・東日本大震災により、釜石市と大槌町の水産業は大きな影響を受けた。漁業従事者は震災前より3割ほど減少し、従事者の高齢化もさらに進んでいる。水産業は地域の基盤でもあり、地場産業として必ず残していかなければならない。

(次頁に続く)

- ・もともと漁業に従事していた人でも、地区外に仕事を見つける人がいる。Iターン・Jターン・Uターンと言われるが、地元の魅力を感じ戻ってくる人はわずかである。漁業の仕事は朝早くから夜遅くまでの仕事で大変だが、漁業に従事している人はその仕事に魅力を感じている。小中学校では授業で地元の魅力を教える授業に取り組んでいる。釜石地区には水産学科がないので、地元の魅力を教えるような学科の設置、普通教科でも地元の魅力を感じさせるような教科の設定が必要ではないか。

【菊池 花巻農業協同組合理事】

- ・遠野市には高校が2校あるが、現状維持をお願いしたい。
- ・過疎が進む地域において、学校は地域の活性化に欠くことのできない要素である。かつてPTA活動に関係したことから、前計画の高校再編にもかかわる機会があった。遠野地区にはかつて遠野高校情報ビジネス校があった。何とか活性化を図りたいと思い活動した結果、入学者を増加させることができた。
- ・1学級40人として、全校で3学級120人を維持できれば、高校野球にも出場できるし特長ある学校として存続することができると思う。大規模校だけを優先せず、1学年1学級の小規模校でも地域には必要であるという観点から、高校再編の議論を進めていただきたい。
- ・高校再編には課題はあるが、どのようにしたら高校の存続ができるか、地域に相談しお互い協調して進めてほしい。自治体も協力すると思う。
- ・広大な岩手県であるので、各地に高校は残す、地域を疲弊させないという考えを持って、再編計画の策定に向けた取り組みをお願いしたい。

【平澤 釜石・大槌地域産業育成センター専務理事】

- ・釜石市では、海洋エネルギーによる発電の実証実験を行う海域が設定されていることから、その研究開発に取り組んでいる。今年3月には、県立高校でその研究内容に関するシンポジウムを開催した。
- ・地域のものづくりに関わる企業では、高校生のインターンシップ等に協力している。
- ・生徒が地域の様々な資源に関わりを持ち、自分の将来に夢を持って地域を担う人財となるような教育体制となることを願う。
- ・釜石市を含め沿岸地域は内陸の産業集積地とは地域的なハンデがある。その中で、生産を伸ばし規模を拡大させるためには、自社製品を持つことが大きな要素となる。経営者として必要な企画力、デザイン力、技術を備えた人材を育てるための教育環境の整備、教員の配置、学科の配置を行ってほしい。

【菊池 大槌商工会会長】

- ・平成22年の地域検討会議にも参加し、小規模校がどんどんなくなるのではないかとということで、高校再編には反対した。生まれ育った町に学校がなくなるのは寂しい。過疎になると子どもがいなくなり学校も閉校していく。今は小中学校の統廃合が各地域で進んでいるが、いずれ高校の統廃合もあるのではと思っている。しかし、自分の住んでいる地域の高校だけは無くさないで欲しいという想いはどの地域でも同じである。
- ・釜石・大槌地区では、高校卒業後に就職する生徒のうち約50%が地元で就職している。大槌町の高校生はほとんどが釜石市内に就職する。

(次頁に続く)

- ・大槌高校は生徒数が減っており、現在、卒業生は80人くらいである。大槌町では、1年間に生まれる子どもの数が80人から90人となっているため、10年先を考えると大槌高校に入学する子どもは少なくなることが予想される。そのことから、釜石・大槌地区の高校の在り方は考えていかなければならない。
- ・地域検討会議では、高校再編の課題は何かということを明確にしていかないと、意見交換とか議論といっても、何を議論していいかわからない。

【佐々木 遠野市商工業関係者代表】

- ・基本的方向では、地域や産業界との連携を図っていくことを追加したということだが、その理由は何か。具体的な連携の在り方を地域検討会議で議論できればと思う。
- ・釜石・遠野ブロックから他のブロックに転出する生徒が多いということだが、これをどうにかする企てが必要ではないか。
- ・人口減少は避けられない。しかし、生徒数が少なくなるから高校再編が必要だという数の理論で再編計画を進めるのではなく、どのように10年後の高校生に教育の場を提供するのか、私たちには生徒が夢や希望が持てるような教育環境を整える責務があるという観点で、議論を進めなければならないのではないか。再編計画については、10数年先を見据えた議論だと思うが、10年先はある程度先が見える期間である。
- ・釜石地区にあった釜石工業高校がなくなり、土木について学ぶ学科がなくなった。現在、釜石・大槌地区では復旧復興事業が進められているが、釜石工業高校の卒業生が中心となっている。専門分野を学んだ卒業生が地域にいたから復旧復興が進んでいる。岩手県全体では、大震災のような緊急非常事態に力になれるような、専門分野を学んだ人材が少なくなっている。建設業界は若年層が少なく、仕事なくなる前に、従事者がいなくなるのではないかと危機感を持っており、高校生に建設業界を理解してもらい取り組みを行っている。
- ・釜石・遠野地区の高校生をどのように育てていくのか、受け皿となる地域の産業界との連携を図り内容のある再編計画を進めていくべきではないか。

【芳賀 大槌町立吉里吉里学園中学部PTA会長】

- ・高校再編について、今後減少する生徒数で議論するのではなく、1学級40人定員を見直すことから議論することが必要ではないか。
- ・現在の高校標準法は、生徒数が多かった時代に制定されたものであって、それを基準に教員が配置されているから、生徒数の減少によって教員配置が減るといふことの議論が先行する。現在の子どもの数にあった適正な1学級定員は何人なのか、それによる教員の配置は何人かといふことの議論が必要である。
- ・望ましい学校とは何か。生徒数という数字で考えるのではなく、子ども達が学ぶ教育環境にあるのだと思う。地元の大槌高校は120人の募集定員に対し、ここ数年平均80人の入学者となっている。そうすると、1学級減として80人定員でいいのではということになるが、そうなった場合の教員の配置、教育環境の担保ができるのかといふ議論になる。やはり1学級定員は35人あるいは30人が望ましいのではないか。
- ・沿岸地域では復興教育の推進が大きな課題である。地元に残し、地元で復興に関わる考えを生徒にしっかり指導するためには、教員の配置についても考慮する必要がある。

(次頁に続く)

- ・大槌町で小中一貫教育を進める際に、PTAとしてお願いしたことがある。それは、一貫校を進めることで教職員に負荷がかかりストレスがたまれば、それが全て子ども達の指導に影響するので、状況を見て進めてほしいということであった。高校についても同じで、高校生とは言ってもまだまだ子どもであり、より良い教育環境を作ることが大事である。望ましい学校規模を原則1学年4～6学級としているが、3学級以下の小規模校で何が悪いのか。小規模校を卒業した子ども達は、将来、それなりのことしかできないかということそうではない。県教委には、小規模校をいかに存続させ、いかに教育の担保をするかということを念頭に高校再編を議論していただきたい。
- ・生徒数が減少していることは、地域としても理解していかなければならないが、保護者としては将来ある子ども達にお金をかけてほしい。

【工藤 遠野市PTA連合会長】

- ・遠野市では、8校あった中学校を3校に再編した。そこに至るまでには、地域の皆さんと話し合い議論を重ねる等、時間をかけた。
- ・高校再編も簡単ではないと思っている。人口減少が進み、遠野市では審議会を設置して、市内の高校の今後について検討した。
- ・遠野には2つの高校がある。遠野緑峰高校は、学校農業クラブ全国大会で発表したポップ和紙の研究が最優秀賞を受賞する等の活躍が見られる。遠野高校も大学等への進学が7割以上と学習に力を入れている。それぞれに特長があり、2校の存続を希望している。
- ・1学級定員について見直しが必要である。

【佐藤 釜石市教育委員会教育長】

- ・高校再編を考える際に、何のために行うのかということを考えなければならない。
- ・人格の完成を目指すということが教育の狙いであり、そのための高校編制はどうあるべきかという観点で検討する必要がある。
- ・本来学問は、真実なるもの、美しいもの、善なるものにふれさせ、子ども達自身に考えさせる機会を作ることで人格が形成される。人のために生きること、希望を持って生きること、社会に貢献することに気づかせていくのが本来の教育である。
- ・現在の高校教育は、国公立大学や有名私立大学に何人合格させたかということを基準にしているように思える。その中で子ども達が、真実なるもの、美しいもの、善なるものから得られる、他人のために生きる、命を大切にする、真実を追究するという意欲等を減退させられているのではないかと考えている。本来の高校教育に戻る必要があるのではないかと。
- ・震災で見せた被災地の子ども達の素晴らしい姿に、岩手の教育が育んできた大きな成果を感じた。誰かのために行動するあの姿勢は、岩手の先人が求めた姿であり、岩手の教育がずっと実践してきた成果である。これからも大事にする必要がある。
- ・基本的方向で示された本県の教育理念をもっと強調し、理念の実現のために高校再編をどのようにしていくかということ提案していけばいいのではないかと。
- ・子どもの数が減ったから、志願者数が減ったから機械的に学校規模を縮小するのは教育にはなじまない。本当の高校教育を浸透させるために、生徒数や学級数が少なくなろうとも、学校・地域・家庭が連携し本気で今後の高校教育を考えて欲しい。
- ・特別な支援が必要な生徒への支援について、普通高校でも専門性を生かした支援ができるように、特別支援学校と連携する制度を構築する必要があるのではないかと考えている。

(次頁に続く)

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・改訂された基本的方向は、地域を考えた内容となっている。しかし、地域の実情をどのように理解しているか、課題をどう捉えているかということを具体的に示していただかないと、課題解決のためにどのように手を携えていくかということが見えてこないのではないかと。
- ・高校再編について大槌町長からは時期尚早という意見があった。10年先を見据えた再編計画の策定を考えているようだが、被災した沿岸12市町村の復興計画を理解し、地域の課題を共有してしっかりやっていかなければならない。
- ・大槌町では4月23日に総合教育会議を開催した。「教育の元年」、「改革元年」と町長は考え、小中高を通した12年間の初等中等教育の在り方を見据えて取り組むための教育大綱を決定した。
- ・子ども達や保護者の想いを叶える学校の在り方を見据えていかなければならないのではないかと。
- ・大槌町では4月から小中一貫教育をスタートし、コミュニティースクールとして地域と一緒に子育て子ども達を育てていくことを考えている。小中学校の連携だけでなく、中高の連携も見据えて取り組んでいる。
- ・中学生の進路指導では、将来の目標ではなく学習成績で進学先を振り分けるといった課題もあるが震災後、今後のまちづくりと復興に役立ちたい、しっかりした将来の目的を持って高校で学びたいという想いを強く持つ等、子ども達の学びの姿勢も変わってきている。その子ども達を地域としてどのように受け入れるかという様々な課題はあるが、子ども達の想いをしっかり考えた体制が必要である。
- ・高校なくして、まちづくりは考えられない。基本的方向にあるように、小規模校なりの特色を生かすためにも地域の課題を共有していただきたい。

【藤澤 遠野市教育委員会教育長】

- ・遠野市では、総合計画審議会から10名を推薦いただき、3回に分けて遠野市における高校再編についての議論をいただき答申をいただいた。それを受け、市内にある2校の高校長に答申における今後の市内2校の方向性について説明した。
- ・結論としては、2校とも遠野市にとって無くてはならない学校であるという想いで一致している。しかし、現実には市内の子どもの数が減っており、高校長との協議の中でもただ存続だけではなく現体制の中で私達ができることについて意見交換をした。
- ・高校からは小中学校での基礎学力の向上が必要との意見があった。まずは、中学校と高校のそれぞれの学習状況を理解するための取り組みとして、お互いに授業を参観する機会を設定して、様々な課題について協議していきたいと考えている。
- ・高校卒業後の就職について、高校長からは地元への定着のために、地元企業との話し合いの場を数多く設定できるように、学校から企業に呼びかけていきたいという話をいただいた。
- ・遠野緑峰高校では、地元の農家への宿泊実習に平成2年から取り組んでいるが、今後も継続していきたいということであった。
- ・地元あつての高校であるという認識を高校には持っていただいている。今ある体制の中で、教育委員会としてもできることに取り組んでいきたい。

【柳田 釜石・遠野地区中学校長会会長】

- ・釜石・遠野地区では中学校と高校の校長連絡協議会を組織し、地区内の生徒の学力、生徒指導の在り方の課題を探っている。

(次頁に続く)

- ・説明にあったが、今年度、釜石市と大槌町の中学校卒業生は併せて400人台であった。しかし、後数年すれば300人台まで減少する。現在の高校の募集定員と比較すると、100人程卒業生が少ないという状況は、進路指導における一つの課題である。
- ・5月に中学校3年生の進路希望調査を実施した。その結果、地区内の高校への進学を考えている中学生は多数いる。しかし、子ども達の進路希望が多岐にわたり、将来の目標に向けた学習をするための学科が地区内に無いため、学区外に進学を希望している生徒が増加しているのも現状である。
- ・小中一貫教育校の吉里吉里学園の生徒について、これからの大槌町の復興に役立つ仕事をしたいと考える子どもはたくさんいる。地元の大槌高校に進学したいと考える生徒もいる。8割以上の子どもはそういう気持ちでいる。保護者の大槌高校への期待も大きい。復興に関わって地域に高校があることは大切である。
- ・現在、吉里吉里学園は全校63人だが、後5年すると50人台になる。生徒の減少は今後の課題の一つである。生徒数が減少することによって、部活動ができない状況にある。野球部も連合チームを組まないと活動できない。子ども達が夢や希望をもって学校に通学し、学力だけでなく部活動等、自分の興味・関心があることを伸ばすことも教育の役割である。
- ・生徒数だけが課題ではないが、生徒数が減少し自分のやりたいことができないという状況が高校に波及したとき、果たして中学校を卒業する生徒が、そういう高校に是非進学したいと考えるだろうか。
- ・高校と中学校・地域が連携していくことも含め、高校再編を考えていくことも大事である。

【 県教委 】

- ・皆様との協議時間の確保も考え、発言時間を制限することとなり大変申し訳なく、次回以降の意見交換の方法について検討していきたい。また、説明についても分かりにくいということであったが、今回は改訂した基本的方向の再確認ということもあり、多くの資料を用意させていただいたところであり、次回以降、説明方法等についても検討したい。
- ・基本的方向の改訂の趣旨は、東日本大震災からの復興を担う人財の育成を、高校教育で取り組むことが根底にある。
- ・望ましい学校規模については、1学年4～6学級をもって高校再編の基準にし、一律に統廃合をするというものではないことを御理解いただきたい。ただし、3学級以下の高校については、教育の機会均等、通学の状況、被災地の復旧・復興の状況等も確認しながら、今後の在り方を決定していかなければならない。
- ・現在、県内の3学級以下の高校は全体の4割となっている。小規模校のメリットとしては、生徒一人ひとりにきめ細やかな指導ができること、地域との連携による卒業後の進路、部活動の成果があること等がある。一方、デメリットとして教員配置の関係から、多様な進路への対応が十分できないといったところもある。大学進学を考えたとき、教育課程に大学入試センター試験に必要な教科の設定、特に理科・地歴公民で難しい状況にある。
また、部活動では、生徒数が少ないことにより、団体競技ができない状況にもある。こういう課題を皆様と共有し、この課題をいかに少なくし、長所をいかに大きくするか、その方策を地域検討会議で議論し、可能なところから連携協力をお願いしたいという趣旨である。
- ・再編計画について、概ね10年先までの具体的計画を今回全て策定するものではない。前半5年間は学級減を含めた統廃合の具体的計画を策定するものの、後半5年間については、その時点での状況
(次頁に続く)

や課題を見極めたいうえで、その方向性を示すことになる。再編計画の開始時期についてはまだ決まっていないが、今後の地域検討会議や意見交換会等における議論の方向を踏まえ、決定する。

- ・教職員の配置については、小中学校の義務教育は児童・生徒数が基準とされるが、高校の場合、募集定員が基準となり、高校標準法における1学級40人を基本に、国からの財政措置がなされている。40人より定員を少なくした場合には、国からの財政措置による教員の配置が減少することを考慮しなければならない。普通科で3学級規模の高校では、高校標準法により教員を26人配置できるが、仮に1学級35人にした場合、配置できる教員は22人となる。そのため、生徒へのきめ細やかな指導や教育課程の編成が難しくなることが考えられる。実際、沿岸県北地域では多くの高校が定員を割っている状況にあり、1学級の人数は平均で31.9人になっている。また、教員一人あたりの生徒数は、県北沿岸地域が約11人、盛岡など東北本線沿線では約13人となっており、県北沿岸地域では、教員の加配等の措置も行っている。県全域での少人数学級の導入は予算が多いため難しいとしても、今後は、他県の状況も参考としながら、財源の裏付けがないことから、詳細なシミュレーションを行い、例えば1学級35人にした場合の教員配置や財政負担等も考慮しながら検討していきたい。また、国への要望は引き続き行っていきたい。
- ・遠野市では、総合計画審議会でも高校の在り方を検討しているとのことであるが、生徒が減っていき、地域に将来を担う人材を定着させるためにも、地元産業界とも協議しながら検討しなければならない。県立高校ではあるが、地域の学校という意識をもって高校教育の質を良くしていくための知恵を出していただきながら、高校再編について検討してまいりたい。

【佐藤 釜石市教育委員会教育長】

- ・高校再編の究極の狙いは、子ども達の幸せの実現だと思う。岩手の子ども達がどういう状況にあり、どういう課題があると捉えているのか。先に高校再編ありきではなく、その課題解決のために高校再編があるのだと思う。人財育成とあるが、何人かの人財が残ればいいのではない。何のための高校再編なのかということが見えない。

【 県教委 】

- ・高校再編の目的は、社会に羽ばたく前段階としての高校教育において、知・徳・体を備えた人格を形成するための学ぶ環境、生きる力を持った子どもを育てるための環境をいかにして良くしていくのかということが前提と考えている。
- ・遠野市では基礎的な学力、主体的に学ぶ力の育成への取り組みということもあつたが、それらも含めて、人づくりを高校教育でしっかり取り組むということを考えて、高校再編に取り組んでまいりたい。

【碓川 大槌町長】

- ・県の姿勢として、高校教育に対し、財政的な理由だけで進めないでいただきたい。

【本田 遠野市長】

- ・地域検討会議について、もっと活発に議論し高校再編に真剣に向き合えるように、会議の進め方等を工夫してほしい。ただ会議の回数を重ねるのではなく、何が論点で、どういう望ましい学校をつくるのか、あるいは私立高校とどう連携をとるのか、大人の責任として、高校再編の問題に向き合わなければいけない。
- ・市町村は高校再編に自治体の生き残りをかけている。遠野市では、小中学校の再編に7年の時間をかけた。そこには地域住民の涙があり、それに向き合いながら一つひとつ課題を解決してきた。

(次頁に続く)

- ・市町村とどのような形で連携がとれるのか、どういうしくみを作れるのか、市町村と協力することでどのような仕組みを作れるのかという提案があってもいいのではないのか。

今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）記録要旨【宮古ブロック】

平成27年6月23日（火）

シートピアなあと 2階研修ホール

【山口 宮古市副市長】

- ・国では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を示し、人口減少と地域経済縮小の克服に向けた取り組みを始めている。県では、その取り組みと再編計画をどのようにリンクさせていくつもりなのか伺いたい。
- ・今の若い職員は、主体的に判断し問題解決を図っていく能力、あるいはコミュニケーション能力、社会の変化に柔軟に対応していく能力が不足している。人材育成の視点から、高校教育できちんと指導していただきたい。
- ・宮古高校は進学を前提とした普通高校として充実を図っていただきたい。宮古水産高校は県内で唯一の水産高校であり、固有名詞として残してほしい。水産県岩手として、また、これからの水産業の復興等を踏まえると必要な高校である。近くには宮古海上技術短期大学校があり、岩手大学でも平成25年から釜石市の平田地区に三陸水産研究センターを設置し水産研究に力を入れている。こうした水産関係機関との連携を図る意味でも必要とされる高校である。
- ・宮古商業高校、宮古工業高校もこれからの街づくりや地域産業の振興にとってなくてはならない高校である。これらの存続についても御配慮をお願いしたい。

【佐藤 山田町長】

- ・山田町の中学校からどれくらいの生徒がどこの高校に進学しているのか伺いたい。
- ・山田高校に特長のある学科があれば、魅力ある学校に脱皮できるのではないかと感じている。
- ・地元の企業の方の話によると、最近の高校生は基礎的な学力が身に付いていないと話していた。再編と直接関係はないが、懸念しているところである。

【中居 岩泉町副町長】

- ・岩泉町は広大な面積を有している。かつて下閉伊北部には岩泉高校小川校や田野畑校があったが、現在は岩泉高校1校となり大変残念に思っている。改訂した基本的方向では、「広大な県土という地理的な条件や地域の実情等を考慮し、慎重に検討」とある。この文言から推察すると、岩泉高校は存続できるのではないかと感じている。
- ・現在は、ほとんどの中学生が進学するので、教育機会の保障の観点から都市部であろうが、ハンデのある地域であろうが、同等に対応していくという哲学が必要である。
- ・岩泉町では、岩泉高校を支援するために年間約4千万円の予算を使っている。小規模校の魅力を発揮できるように町民全体で取り組んでいることについても御配慮願いたい。

【生駒 山田漁業協同組合連合会代表理事長】

- ・山田高校の入学予想者数は平成32年には40人を切る見込みが示されている。山田中学校の卒業者数も年々少なくなっており残念であるが、1学年1学級となっても山田高校の存続をお願いしたい。
- ・漁業従事者の担い手不足も深刻となっているため、山田高校に水産に関する学科を設置し特色ある学校にしていただきたい。

(次頁に続く)

【杉山 岩泉農業振興公社代表】

- ・都会の人口が多いのは地方から流れているだけであって、地方の人口が減っていく中で日本人の食糧を生産しているのは地方であることを忘れてはいけない。
- ・宮古地域の若い人達が減っていくことはわかっていることである。人口の自然増は期待できないが社会増を目指す政策が国や県で必要なのではないか。このような中で、地域の高校がなくなれば、さらに人口減少に拍車がかかる。高校までは地域で学び郷土愛を育てる教育をして、いずれは地域に戻れるような環境をつくっていくことが大切であると感じている。

【吉水 宮古商工会議所専務理事】

- ・東日本大震災により次期高校再編計画を中断し、あらためて検討を再開したことに対し感謝申し上げます。しかし、被災地はまだ復興途中であり、定住も確定していない中で再編を進めるとなると、地域住民の不安をかき立てることになる。このような状況から、宮古地区の現在の高校を維持していただきたい。
- ・宮古地区の高校は普通高校、工業、商業、水産高校がありバランスがとれている。これから高校に進学する中学生に不安を持たせない意味においても現在の高校を残していただきたい。

【戸田 宮古市PTA連合会母親委員】

- ・高校に通わせる親としては、通学時間が気になる場所である。宮古地区は高校までの通学時間が多くかかる地域がある。改訂した今後の高等学校教育の基本的方向では、学びの機会の保障も強く訴えているので、高校再編については慎重に進めてほしい。

【小林 山田町立山田中学校PTA会長】

- ・山田中学校は、宮古地区で生徒数が最も多い学校である。その中で、昨年の山田中学校卒業生 128 人のうち、山田高校には 50 人程度入学した。宮古市内の高校にも多くの生徒が入学している状況である。現在、宮古方面に通学している生徒は、JR山田線が復旧していないため、県北バスを利用している。バスは運行時間が限られているため、部活動をするためには親の送り迎えが必要となっており、親の負担が増えている。
- ・山田高校の入学者は、平成 33 年に 37 人と予想されている。現在は震災の影響で内陸部に転居している方々もおり、これからの復興状況によっては山田町に戻ってくることも考えられる。そういったことも考慮して再編計画を検討してほしい。

【佐々木 岩泉町PTA連合会会長】

- ・岩泉高校は、町にただ一つの高校であり、広大な面積による通学事情のことを考慮すると地域になくはならない高校であることはすでに皆さん御承知のことと思っている。是非、存続の方向でお願いしたい。
- ・岩泉町でも、小規模ながら特色ある活動が行えるよう岩泉高校に対して、様々な支援を行っていることも考慮してほしい。

【佐藤 田野畑村立田野畑中学校PTA会長】

- ・田野畑中学校からの高校進学者は宮古方面と久慈方面が約半々となっている。優秀な生徒は盛岡の高校に進学している。他の地域の中学校でも同じような状況ではないか。例えば、宮古高校に特別進学コース等を設置し、他の地域の高校に進学しなくても宮古高校から難関大学等に進学できるような学科等を整備することも必要と考えている。他の地区の高校に進学させるとなると親の経済的

(次頁に続く)

負担が大きくなる。地元の高校でも優秀な生徒を育てるような体制づくりを進めてほしい。

【伊藤 宮古市教育委員会教育長】

- ・宮古市内の小中学校は現在 32 校となっている。平成 26 年度には川井地区の小学校 3 校、平成 25 年度は重茂地区の小学校を 2 校閉校した。今年度は新里地区の小学校 4 校を閉校する予定となっている。統合した学校の親は、学校規模が大きくなり学校が活性化され良かったという意見を述べており、統合が受け入れられていると感じている。

- ・東日本大震災により宮古工業高校が被災したため、宮古工業高校の生徒は宮古商業高校や宮古水産高校で授業を受けた。

その時の生徒は、規模が大きくなることにより部活動や生徒会活動、ボランティア活動等、様々な場面でプラスになったと話していた。このようなことを踏まえ、高校はある程度の学校規模の中で、人間関係を磨いていくことが必要と考えている。

- ・宮古地区は、現在、バランスのとれた高校配置となっているが、今後の生徒減少を考慮すると特に専門高校については、ある程度の学校規模を維持するため、統合することも含めて検討していくことも必要と考えている。

【佐々木 山田町教育委員会教育長】

- ・山田町の中学校から宮古市内の高校に約 3 分の 2 の生徒が進学している現状を踏まえると、より広域で考えていく必要があると感じている。山田高校については、小規模校の在り方ということで検討していく必要があるのではないか。今後、2 学級維持が難しくなった場合でも 1 学級校としての在り方を柔軟に検討していくことが必要である。

- ・被災地としての配慮、教育の機会の保障等は行政に責任がある。宮古地区として広域で考え、それぞれの地域実情に応じた高校の在り方について議論が深まっていくことを期待している。

【三上 岩泉町教育委員会教育長】

- ・宮古地区は通学事情等、県の中央部とは様々な面で違いがある。生徒減少に合わせ単純に統合を進めるとなると存続の反対意見しか出ないことが予想される。地域が学校存続のために様々な支援を行っていることを十分考慮してほしい。

- ・今後、統合を進めていく場合、通学に対する支援策等、地域が納得するような具体的な案を示しながら高校再編の検討を進めることが必要と感じている。

【巖岩 田野畑村教育委員会教育長】

- ・田野畑村には岩泉高校田野畑校があったが、岩泉高校に統合となり、現在宮古下閉伊地区には岩泉高校 1 校だけとなっている。田野畑中学校からは約 3 分の 1 の生徒が、岩泉高校に進学しており、当地区としてはなくてはならない高校である。岩泉高校については、今後、生徒数が減ったとしても存続をお願いしたい。

- ・改訂した今後の高等学校教育の基本的方向では、「専門学科から高等教育機関への入学卒の拡大等に向けた取り組みも進めます。」とある。このような取り組みを進めることにより、専門高校に入学した生徒の進学意欲が高まってくると思うのでよろしくをお願いしたい。また、小規模校における学習内容の質の確保について、教員の相互派遣等についても触れられているので期待している。

【佐々木 宮古市立第一中学校長】

- ・東日本大震災の時に中学 3 年生だった生徒は現在、成人となっている。地域の復興のため地域に貢

(次頁に続く)

献したいと言って中学校を卒業していった生徒たちが、大人になり地域に貢献している姿を見てたのもしさを感じている。

- ・宮古地区には普通高校や専門高校がバランス良く配置されており、中学生にとっては進路先が保障されていると感じている。今後も、学校の形態が変わるかもしれないが、中学生の進路希望に応えられる学科を維持していただきたい。
- ・当地区からは多くの生徒が他地区に流出している。この傾向は今後も続くものと予想される。他地区への流出を抑えるよう中学校としても努力していくが、再編により生徒が希望する学科がなくなることにより、他地区への流出がさらに進むと思うので、そのようにならないよう工夫をお願いしたい。

【 県教委 】

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略と高校再編の関係であるが、総合戦略は県では平成27年9月を目途に策定を進めているところであるが、再編計画はそれまで示すことはできない状況にある。そのため、総合戦略に教育委員会がどのように関わっているかという点、改訂した今後の高等学校教育の基本的方向にある「いわての復興・発展を支え、ふるさとを守る人財を本県の高校教育で育成していく」という人財育成の視点を総合戦略に入れ検討を進めているところである。
- ・山田町の中学校からの進学状況は、平成26年度は卒業生160人のうち、山田高校に49人、宮古高校に35人、宮古商業高校に24人、宮古水産高校に15人、宮古工業高校に11人、岩泉高校に3人、宮古高校定時制3人、その他は私立高校への進学となっている。
- ・特色ある学科の設置については、今後少子化が進んでいく中で、学科を単純に増やすことができないことを御理解いただきたい。
- ・3学級以下の小規模校の在り方については、地理的な条件や教育機会の保障という観点を十分考慮した上で検討を進めていきたいと考えている。現在、魅力ある学校づくりに向け、各市町村から主体的に支援をいただいていることについては感謝申し上げたい。市町村との連携協力については、県が強制的に財政的な支援を求めるものではなく、お互いが知恵を出し合っていくという関係をつくることを考えている。小規模校のデメリットをいかに少なくしていくかといったことを各市町村と共有しながら、様々な方策を議論し可能なところから連携協力していきたいと考えている。
- ・宮古地区はバランスのとれた学校配置となっているという御意見をいただいたところであるが、当地区では多くの高校が定員を満たしていない状況にもある。こういった状況も踏まえ、どのような学校・学科の配置が良いのか、御意見を伺いたい。
- ・教員の相互派遣について、現状では芸術、外国語関係の教員が複数の高校を兼務している例はあるところ。兼務の場合、部活動指導や学級担任を持つことができない等の課題があることから、その拡大については十分検討しながら対応していきたい。
- ・学びの環境の整備という点で、ある程度の学校規模は必要であるとの御意見をいただいた。これまで釜石商工高校や大船渡東高校のように、農業、工業、商業の専門高校を統合し総合的な専門高校として整備している例もあるところ。総合的な専門高校は、他学科の科目を履修できることで進路選択の幅が広がることや単独の専門高校に比べ男女の偏りが少なく生徒指導面でも効果があると伺っている。一方、学科毎に行事が異なり学校一丸となって取り組みにくいという課題も指摘されており、このようなことを踏まえ、十分意見を伺いながら検討していきたい。

(次頁に続く)

【中居 岩泉町副町長】

- ・平成 27 年度の岩泉高校の入学者は昨年に比べ増加した。これは、町民一丸となって岩泉高校存続に向けて取り組んだ結果であると認識している。このような想いを十分考慮していただき、小規模校としての課題はあるが、県と地域が連携協力し岩泉高校の存続に向けて取り組んでいくことを要望したい。

【伊藤 宮古市教育委員会教育長】

- ・大船渡東高校、釜石商工高校等の総合的な専門高校のメリット及びデメリットを伺いたい。

【 県教委 】

- ・総合的な専門高校のメリットは、専門性を確保しながら進路希望に応じて関連分野を履修することで進路選択の幅が広がっていること、単独の専門高校に見られる男女の偏りが少なく落ち着いた学校生活を送っていること等がある。課題としては、学科毎の行事や資格試験等の日程が異なり学校として一丸となって取り組みにくいという点が指摘されている。

【佐々木 山田町教育委員会教育長】

- ・全国や他の地域において、同じ校名で異なる校舎を利用し学習活動を行っている例はあるのか伺いたい。
- ・中学生は部活動で高校を選ぶ傾向がある。高校での部活動の設置、在り方について県ではどのように考えているか伺いたい。

【 県教委 】

- ・同じ校名で異なる校舎を利用し学習活動を行っている例ということであるが、さきほどの説明の中で検討するとした校舎制がそれにあたる。現在、県内ではこのような校舎制は実施していないが、例えば統合により専門高校の実習等を統合前の校舎を利用して行うこと等を想定しているものである。

【 県教委 】

- ・高校の部の設置について県の考えはどの程度生かされるかという点について、基本的に各高校の部の設置は地域の実情を考慮して校長が判断するものである。強化策となると各競技団体や体育協会の考え方もあるので総合的に判断することになる。

【山口 宮古市副市長】

- ・現在、各市町村では、それぞれ定住化対策等に取り組んでいる。このような中、宮古市の就職状況を調べたところ、卒業生に対する就職者数は減少しているのに対し、県内管内の就職は増加傾向にあることがわかった。地域産業を支える人材育成という点では専門高校の果たす役割は大きいものがある。高校再編を進めるにあたってはこのような点を十分配慮していただきたい。

【佐藤 山田町長】

- ・釜石商工高校のデメリットについて、もう少し詳しく説明していただきたい。

【 県教委 】

- ・商業高校と工業高校はそもそも学校文化が異なるため、統合当初は、お互いが主張しあったりしてうまくいかないということはある。時間割や資格試験等の日程も異なり一つの学校としてまとまっていくなかには、校長のリーダーシップのもと、ある程度の時間をかけて解決していくことが必要である。

(次頁に続く)

【 県教委 】

- ・組み合わせが悪いということではなく、お互いが理解しあうまである程度の時間はかかるということである。方向性としてはうまくいっていると感じている。

【三上 岩泉町教育委員会教育長】

- ・中学校では特別な支援を要する生徒の進路について、頭を痛めている。県立高校の再編と併せて、このような生徒が、地元の高校に通える仕組みが作れるかどうか検討していただきたい。

【 県教委 】

- ・特別支援学校の関係については、高校再編の検討と別な形での検討が必要と考えている。特別支援教育担当にも伝えたくて、協議ができるよう検討してまいりたい。

【 県教委 】

- ・特別な支援を必要とする生徒が、高校への進学を選択肢として考えた場合、高校入試があるため不利になるのではないかとすることを心配するかもしれないが、障害があることが高校入試に不利になることはない。このことをもっと周知し生徒保護者の不安を払しょくしていく努力は必要と感じている。ただし、障害によっては特別支援学校を選択することになるので、その際は、特別支援学校に相談していただきたい。

【伊藤 宮古市教育委員会教育長】

- ・宮古高校には定時制があり、地域の生徒を受け入れきめ細かな指導をしていただいている。今後の再編計画の中で、宮古地区に多部制（昼間部）の設置の可能性があるのか。

【 県教委 】

- ・当地区での多部制の必要性については、皆様から御意見を伺いながら、昼間部となると（全日制で校舎を使っている）場所の確保も含めて検討してまいりたい。

久慈ブロック「今後の県立高校に関する地域検討会議」（第1回）での発言内容

平成 27 年 5 月 28 日（木）

洋野町民文化会館 コミュニティホール

【中居 久慈市副市長】

- ・久慈市における人口減少の問題は、地域活性化の大きな課題となっている。人口減少への取り組みとして結婚、子育て、雇用創出と様々な取り組みがあるが、どれか一つを解決すれば課題が解決されるということではなく、様々な視点から施策を講じる必要があると考えている。また、行政のみで何とかなる問題ではなく、地域企業との連携が必要と考えている。
- ・県央から遠い地域にある久慈地区において、高校教育の質が担保されることは重要であると考えている。
- ・地域づくりを考えると、若者が他の地域に流出することなく地元で仕事を見つけ、結婚し子どもを育て、地域を愛し、地域を盛り上げていくことが大切であり、その環境づくりのために、高校は不可欠である。
- ・久慈地域では医師をはじめ看護師等、医療従事者の確保が重要と考えており、従来行ってきた医師希望者への奨学金制度に加え、看護師への奨学金制度を今年度から始めたところ。
- ・地元への就職を希望するような生徒を育てる教育が大切と考える。専門高校と誘致企業を含む地元企業との連携を図り、子ども達と雇用主のニーズを分析したうえで地域に根差した学科の創設等を検討すれば、若者の地元定着につながる可能性が高まるのではないかと。
- ・老朽化の著しい教育施設もあり、誇りの持てる教育環境の整備も重要と考えている。

【水上 洋野町長】

- ・小規模校に地域の特長を生かした学科を設置することで、生徒が集まるのではないかと。
- ・種市高校の海洋開発科に専攻科を設置する等、全国から生徒が集まる方法を考えていただきたい。
- ・どのような方法をとったら、小規模校がよりよくなるか、県教委の考えを聞きたい。

【佐藤 野田村副村長】

- ・久慈地区は、普通科・総合学科・工業科・総合学科の水産系列と、小規模ながらバランスがとれ機能分担がはっきりとした高校の配置となっている。
- ・野田村では、高台の造成が進み災害公営住宅等の建設にも着手しており、ここ1～2年で復旧復興の目途が立つと考えている。しかし、地域全体を見ると、復旧復興事業はまだこれからであり、その中で久慈工業高校にある産業人材を育成する学科については、存続させる必要があるのではないかと。また、復興の次のステップである地方創生や地域経済の活性化のためには、様々なものづくり産業に従事する人材の育成が必要であり、将来を見据え小規模校が存続していけるような体制を考えていく必要があるのではないかと。
- ・野田村では高校生への支援として、三陸鉄道を使って久慈工業へ通学する生徒、あるいは村内の生徒が村外の高校に通学する場合の定期代について、一定割合で支援する制度を設けている。地域として必要な高校を存続させるために、様々な知恵をだしていく必要がある。（次頁に続く）

【柗屋 普代村長】

- ・中学校卒業生数と学級数の推移について説明を聞き、将来を担う人材を育てるために高校教育の質と機会の保障について、ブロック全体で取り組む必要性を強く感じた。
- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」では、小規模校への配慮、定員についても様々な視点で検討することを明記していることに感謝している。この内容が高校再編計画に生かされていくことを期待したい。
- ・地域との連携について、新たな地域の雇用創出とか、地場産品の開発、販路の拡大等にもっと高校生のアイデアを取り入れることで、より地域との連携が深まると考えている。また、そのことが地域に根差した人材の育成にもつながると考えている。
- ・地域の文化伝統の保存・伝承活動を高校教育にとり入れていくことも、今後より必要ではないか。

【加藤 久慈市教育委員会教育長】

- ・岩手県の施策として、県北・沿岸地域から大学へ進学できる体制を整えるための支援をいただいている。久慈地区の生徒は、他の地域の高校に進学し下宿しながら学ぶということはほとんどなく、地元高校から大学に進学できるようになってきている。
- ・大学進学に対応するためには、一定の学校規模が必要である。教員の配置は学校規模により決まるため、専門の教科指導ができる教員を揃えたしっかりとした進学体制をとるためには、ある程度の学校規模が必要であり、その規模を持つ進学校が地域にはぜひ必要である。
- ・教育機会の保障について、久慈地区では普通科、総合学科（農業・水産・商業・家庭・福祉）、工業科（久慈工業高校・種市高校海洋開発科）があり、ほとんどの職業教育ができる体制が整っている。高校進学を目指す生徒にとって、望ましい環境にありこの形を残すような学科の編制をお願いしたい。

【浜道 久慈市漁業協同組合専務理事】

- ・子どもの数が少なくなる中で、高校再編についてはある程度やむを得ないと考える。
- ・久慈地区には、水産から農業まで専門教育が学べる環境にある。去る5月22日に県北広域振興局が主催した「あま養成講座」があったが、地元産業等を学ぶことは必要であり、地域に現在ある学科の特長を生かした高校再編の検討をお願いしたい。

【関根 洋野町農林水産業関係者代表】

- ・企業経営者の観点から、生徒数が減少し現状を維持するのが難しいのであれば、学校を減らしていくのは当然である。しかし、減らす前に考えることがあるのではないかと。
- ・大学へ進学させるためには普通科が必要というが、ただ普通科を設置すればいいということではない。設置する以上は、例えば、国立大学に進学させる、あるいは医師を目指す生徒を育てるといった、目的を持った設置が必要ではないか。
- ・中小企業は人手不足で困っている。専門学科高校でこれまで以上に生徒のスキルアップが図れるような学科を設置することも必要ではないか。
- ・種市高校の海洋開発科には、日本中から生徒が集まっている。特長のある学科を作ることによって他の地域からも生徒が集まってくるのではないかと。高校の統廃合の前に、そういう特長のある学科の設置を考える等、高校再編への取り組みの順番を考える必要がある。

(次頁に続く)

【小野寺 新岩手農業協同組合代表理事専務】

- ・久慈地区の高校でなければ学べないといった、特長のある学科を設置してほしい。
- ・ボランティア活動を通じて、地域を守る意識、地元で根差した仕事をしたいという意識が高まるのではないかと。
- ・高校をいきなり減らすのではなく、市町村と連携し中高一貫教育校等の検討もお願いしたい。
- ・高校生の離職率についても基本的方向で触れているが、勤務している職場の状況を見ると、大卒者よりも高卒者の方が長く勤務している。高校教育で、「知・徳・体」をしっかり教育すれば、就職しても頑張っていけるのではないかと。

【砂子 久慈商工会議所専務理事】

- ・各自治体では人口ビジョンを策定し、国においても人口1億人維持の目標を掲げている中で、その施策と整合性のある検討が必要ではないかと。
- ・各論として、特に岩手県北沿岸地域は地理的要因に配慮した再編計画が必要である。また教育課程では、やる気のある人材、あいさつのできる人材、一方では社会性を持った人材の育成も必要になってくる。
- ・商工会議所が事務局を担当し社会奉仕活動として、つつじ植栽事業と草刈清掃活動を本日（5月28日）午前に行い、久慈東高校の生徒が参加した。様々な事業を通して、社会性が育ち、地域への愛着と地元定着につながるものと思っている。

【平船 洋野町商工業関係者代表】

- ・久慈地区は、将来的に望ましい学校規模とされる4～6学級校が2校あれば十分なくらいの生徒数になり、現状の高校配置のままですと、小規模校だけになってしまう可能性がある。
- ・大野地区では、高校と地域との連携があり、地域の伝統文化の継承等がうまくいっている。グローバル人材の育成に高校がどのような役割を果たしていくのかということ考えたとき、学力をつけるだけではなく、地域の特色ある文化の伝承も見据えた高校教育の在り方を検討してほしい。
- ・企業経営者の観点から、現在、即戦力となる人材の確保が難しい状況にある。社会性を身につけた人材の育成を高校教育にはお願いしたい。
- ・洋野町では、大野高校の生徒で町外から入学する生徒には下宿に係る経費への補助を行っている。地域住民の小規模校に対する想いを汲んだ高校再編計画であってほしい。

【中野 野田村商工会会長】

- ・生徒の減少は避けられない。専門学科高校の在り方や学校規模について、地域の産業振興を考えた高校再編が必要である。
- ・高校がなくなると地域が衰退する。地域としても人材を外に出ないように、企業の誘致を考える必要がある。
- ・県央部等、周辺地域から生徒が転入するような再編が必要である。統合は免れないことは分かるが人材を地域の宝と考えた高校再編であるべきだ。

【上神田 普代村商工業関係者代表】

- ・久慈ブロック内の生徒数の減少を見据えて高校再編をするべきことは理解する。しかし、生徒の数という数字だけに対応した再編となつてはいけない。

(次頁に続く)

- ・小規模校の地域における重要性を軽視してはいけない。資料No.3（基本的方向の概要版）にあるように、学校と家庭、地域や産業界との連携を重視した高校再編になっていかないと、基本的方向の方針から外れることになる。
- ・小規模校を存続させるだけでなく、教育の質の維持と向上への対応も考えていただきたい。教員の配置、特別な支援が必要な生徒への対応、高校再編については、生徒数の減少を要因とするだけでなく、教育の質の保証も重視した再編となるように考えていただきたい。

【吉田 久慈市立侍浜中学校PTA会長】

- ・基本的方向で子ども達を「人財」と表している。将来、地域の担い手となる人財を育てる観点で高校再編を考えてほしい。
- ・教育への投資は、将来、地域を担う子ども達への投資になる。コストはかかるが、人財、地域の宝をつくることを基本に高校再編を検討してほしい。
- ・生徒数が減少し、現状の維持が厳しい実態はある。しかし、高校は地域の重要な施設である。高校生が地域にいとなくなると、地域活性化のブレーキになってしまう。
地域の意見を聴き、現在設置されている高校を存続させる方向で考えてほしい。
- ・小規模校における多様な教育について、学校の規模が小さくなると教員の配置が難しくなることは分かるが、TV会議による遠隔授業の検討等、小規模校でも多様な教育が受けられるような方法を検討してほしい。

【番沢 洋野町PTA連合会会長】

- ・PTAの研究大会に参加したときに、小規模校の事例発表があり、地域と密着し特色ある取り組みをしている姿を感じた。高校でもそれぞれの特色を生かした活動を全国に発信している学校もあり、小規模校に配慮した再編としてほしい。また、県北沿岸地域の振興の観点からも、県教委として支援をお願いしたい。

【晴山 野田村立野田中学校PTA副会長】

- ・現状の高校の維持が希望であり、高校の選択肢が狭まることのないようにしてほしい。
- ・野田村には久慈工業高校があり、企業と連携し様々な取り組みに参加している。体験入学では、企業が高校に作業用の重機を持ち込み、中学生に重機操作の体験をしてもらおう等、工業高校と一緒に中学生に興味関心を持ってもらう取り組みをしている。産業界と高校が、今まで以上に連携できる体制をつくってはどうか。

【佐藤 普代村立普代中学校PTA会長】

- ・子どもたちが進学する際に、高校の選択肢が狭まることのないよう、教育の機会均等に配慮した高校再編の検討をお願いしたい。

【麦澤 洋野町教育委員会教育長】

- ・県教委として、教育の質の向上と充実に取り組んでいただいていることに感謝している。
- ・地域の宝である子ども達（人財）を大切に育てるとともに、その子ども達が地元に残って、地域の将来を担ってほしいと思っている。
- ・昨今、人間関係をうまく築けない生徒が増えている。ある程度の学校規模で切磋琢磨し、自分を磨きながら相手の良さを知り、尊重する様々な経験を積むことも大切である。小規模校のメリットは理解するが、若い時に切磋琢磨できる環境が必要だ。
(次頁に続く)

- ・高校教育に対しては、多様な進路選択に対応できる内容を期待したい。また、子ども達が県外に進学しても、将来は地域に戻ってくるような愛郷心を育てる高校教育にも期待したい。
- ・経済的な理由により、希望する高校にいけない生徒がいるかもしれない。また、通学手段の不便さから希望する高校にいけないこともある。そのような生徒に対し、市町村も様々な支援等に取り組むと思うが、県教委としても、通学に不便のないような対策を講じてほしい。そうすることで、生徒は楽しい高校生活を通じすばらしい人格を形成することに繋がる。教育環境の整った高校で学ぶ生徒の姿を期待したい。

【大崎 野田村教育委員会教育長】

- ・「今後の高等学校教育の基本的方向」について、地域の意見を尊重した内容であり、具体的再編計画策定にあたっては、資料No.3に示された改訂の4つのポイントを反映したものであってほしい。
- ・大学進学希望の多い普通高校においては、地域の人材育成と地域の中心校としての役割から、1学年の学級数の適正配置による指導体制の充実をお願いしたい。
- ・就職希望の多い総合学科高校等については、生徒の多様な進路希望に対応できる体制の確立をお願いしたい。
- ・専門学科高校については、将来の地域の産業を支える人材育成のため、その存続に県教委の特段の努力を期待したい。また、専門学科高校から大学進学に対応できる教育体制の構築をお願いしたい。
そのことで、地域の人財として活躍したいと願う生徒の将来を保障することになる。
- ・資料No.4で示された地域の現状と地域の置かれている高校教育の役割を総合的に判断し、現在、久慈ブロックに設置されている高校の存続をお願いしたい。
- ・人口減少は避けては通れない。今後、10 数年先を見据えた高校再編となるとのことだが、例えば、平成 40 年頃には、その時点での現状分析をしたうえで、将来像を決定していただくことで望ましい在り方を模索できるのではないか。

【三船 普代村教育委員会教育長】

- ・村内の小中学校では復興教育に力を入れている。震災前は、高校や大学に進学した生徒は、地域に戻ってくることがあまりなかった。しかし、震災後は将来、普代村の力になりたいと考える生徒が少しずつ増えている。地域を知る教育が進む中で、子供の心に変化が見られる。
- ・普代村の中学生は久慈ブロック内の高校に進学する。久慈ブロックは小規模校が多いものの、バランスの取れた高校の配置となっている。人口減少が今後も進み高校再編が検討される中で、子どもの選択肢が狭まることのないような再編の在り方、県のために力を発揮できる子どもの育成ができるような在り方を考えていただきたい。
- ・小さな自治体は高齢化率が上昇しているが、その中で、子どもが地域に戻ってくることは重要である。将来、村が存続する意味でも地元に戻ってきた子ども達が仕事を持てるように、広域での企業誘致も含め企業との連携も検討する必要がある。
- ・子どもの数が少ないから統合しようではなく、地域での高校の意義を考えていかないと偏った高校再編になるのではないか。そういうことを含め検討いただきたい。

【関根 久慈地区中学校校長会会長】

- ・久慈地区では、中学校の校長と高校・特別支援の校長が中高進路指導協議会を立ち上げ、年2回、生徒の様子等の情報交換を行っている。(次頁に続く)

- ・久慈ブロック内で他の学区と隣接する地域（田野畑村・久慈市山形地区）について、学区外入学の見直しについて検討をお願いしたい。
- ・市町村の支援について、支援をすれば生徒が地元の高校に入学するとは限らない。
- ・生徒が多様化し、高校がなくなることによって生徒の選択幅が狭まると大変なことになる。久慈ブロックにおいては、現在設置されている高校の現状維持をお願いしたい。

【 県教委 】

- ・学区について、現在8学区としているが、市町村によっては二つの学区に属する場合もあり、学区の隣接している地域では、様々な課題があることは承知している。
- ・学区についてはその趣旨は変えないものの、隣接地域の学区外入学について弾力的な運用を行ってほしいとの要望があり、平成 27 年度入試から普通科において、志願者が定員を満たしていない場合に、学区外入学について弾力的に運用することとした。例えば定員 80 人の高校で志願者が定員を満たしていない場合、学区外入学が定員の 10%（8人）を超えても入学を認める取扱いとした。
- ・学区については、中学生の進路選択に大きな影響を与えることに配慮する必要がある。また、来年度入試で一部選抜の方法が変わることから、その状況も踏まえつつ、学区の見直しについて、高校再編の検討とは別な形で在り方を検討していく必要がある。
- ・皆様からは、小規模校の存続、大学進学を考えた時には一定規模の学校が必要、それぞれの学科の特長を生かした取り組みが必要といった意見をいただいた。また、小規模校の存続とともに、教育の質の維持をどのように図っていくのかという意見もいただいた。
- ・望ましい学校規模を4～6学級としているが、それを統廃合の基準とするものではない。小規模校における教育の機会均等という観点を踏まえたうえで、通学の状況等も確認しながら丁寧に検討していかなければならない。
- ・小規模校のメリットとしては、生徒一人ひとりにきめ細やかな指導ができること、地域との連携による卒業後の進路、部活動の成果があること等がある。一方、デメリットとして教員配置の関係から、多様な進路への対応が十分できないといったところもある。大学進学を考えたとき、教育課程に大学入試センター試験で必要な教科の設定特に理科・地歴公民で難しいことがある。また、部活動では、生徒数が少ないことにより、団体競技（野球、テニス等）ができない状況にある等、中学生はそのことを理解したうえで、高校に進学することになる。
- ・中高一貫教育については、生徒数が少なくなると、多くの友達と触れ合いたいという生徒の希望を小規模校でどのように叶えるかということを考えなければならぬ。学校外での交流等も含め、どのようにして県立高校として取り組んでいかなければならないかということあり、課題解決にあっては市町村、地域の産業界の協力をいただきながら考えていかなければならないので、様々な意見をいただきたい。

【大崎 野田村教育委員会教育長】

- ・久慈工業高校の取り組みを紹介したい。久慈工業高校の図書委員会が図書館ボランティアとして、野田小学校に出向き、朝の 15 分の時間を使って本の読み聞かせを行った。高校生は緊張していたが、ボランティアに参加してよかったという感想であった。また、小学生は高校生が読み聞かせる姿に感動していた。小中高校の連携の事例として紹介した。

（次頁に続く）

【麦澤 洋野町教育委員会教育長】

- ・洋野町内の二つの高校について、種市高校海洋開発科には全国から生徒が入学してくる。また、大野高校は卓球が強く、県内あるいは県外からの入学がある。しかし、下宿を経営する方々が年配になり廃業している状況にある。学校の近で下宿生を受け入れることができればいいが難しい。洋野町として、それぞれの高校に振興会を通して下宿への支援を行っている。

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第1回）」記録要旨【二戸ブロック】

平成27年6月22日（月）

二戸地区合同庁舎 1階大会議室

【藤原 二戸市長】

- ・これまで要望してきた特別支援学校高等部について、来年度、福岡工業高校へ開設していただくことになり感謝したい。
- ・最近、経済格差と学力格差の問題があげられる。県北地域の所得は低く、経済格差が学力格差にあるいは、学力格差が経済格差に影響する連鎖が見られる。
- ・人口減少や少子化への対応が全国的課題であるが、県北地域でも深刻な問題である。県北地域の産業の維持発展のためには、地域を担う人材が不可欠である。
- ・地方創生において、人口減少問題への対応が一番の課題であり、子育て支援の一つとして教育環境の整備と充実は欠かせない。
- ・要望として、福岡工業高校への学科の増設をお願いしたい。現在、福岡工業高校には、機械システム科と電気情報システム科がある。高校卒業後の進路としては、就職する生徒が多いが、関東方面あるいは関西方面と県外への就職となっている。福岡工業高校には、地域産業の発展やそれを支える即戦力の人材を育成し、地元定着に結びつけてくれることを期待している。そういう観点から、新たな学科として、食品関連学科の新設をお願いしたい。説明では、学科を新設する場合、現在ある学科について十分検討しなければならない、あるいは地域の意見を聴いてということであった。二戸地域では、農林水産物を加工する食産業が主産業となっている。高校卒業後に、受け皿となる地元企業に就職できるようになれば、県外に転出しなくて済むのではないか。
- ・二つ目の要望として、特別支援学校独立校の設置がある。現在、二戸市内の小学校と中学校に特別支援学校の小学部と中学部が設置されているが、限られたスペースを調整しながら使用しており不便である。小学部から高等部まで、生徒が一貫して一つの学校で学べるように独立校の検討をお願いしたい。また、H28年4月に開設される特別支援学校高等部に入学する生徒の卒業後の進路についても、円滑に進むように配慮いただきたい。

【稲葉 一戸町長】

- ・一戸高校は平成17年から総合学科高校として再出発し、多くの実績をあげており、時代の要請に合った学校であると考えられる。普通科と比較し、より実社会で役立つ科目を設定しており、進路についても、身近に就職することができるようになっている。
- ・生徒や保護者からは、入学してよかった（させてよかった）と評価も高い。
- ・総合学科である一戸高校には、教員の加配をお願いし、今以上に充実した教育環境の整備をお願いしたい。今後も総合学科へのニーズはあると思う。より魅力ある総合学科を作り上げるために、県教委としても支援いただきたい。町としても、支援していきたい。
- ・青森県との隣接協定について、一戸町はその対象となっていない。青森県側の対象地域では、高校の統廃合により高校がなくなっていることから、総合学科のもつ魅力で、県外から生徒を迎えるチャンスである。県外から生徒が入学できるようにすることを考えてはどうか。

(次頁に続く)

- ・グローバル化が言われるが、一戸町では医師確保に向け、ベトナムからの留学生を支援する取り組みを行っている。そういうことも視野にグローバル化を進めていくという視点も、高校教育で積極的に持って欲しい。
- ・学区について、隣接ブロックへの生徒の流出が多いということであった。今後、学区全体の高校配置、学校の魅力づくりを考える際に、原点に立ち返って検討することが必要ではないか。進学に対応できる学校等、それぞれの学校の特長づくりが大切ではないか。自治体も努力するが、県教委としても考えていただきたい。

【山本 軽米町長】

- ・軽米町として、中高一貫教育を更に充実させていきたい。学校の統廃合により、昨年度から小学校3校、中学校1校となったことから、更に小中高が連携した取り組みがやりやすい環境となった。
- ・軽米町では町単独予算で教員免許（資格）を持った人を雇用し各校に配置しており、学校現場では喜ばれている。今後もこういう取り組みを充実させたい。県教委としても、小中高の教員の配置を増やす等、しっかり支援していただきたい。
- ・「子育て日本一のまちづくり」を目指し、様々な経済的支援を行っている。その成果は出ているものの、生まれてくる子どもの数は減少している。
- ・軽米高校について、平成33年には1学級減となる位の入学生となることが予測されている。平成25年度には1学年3学級から2学級となり、教員も減り部活動にも支障をきたしている。選択教科も限られ、保護者が他の高校に子どもを進学させる等、悪循環が続いている。学級減に関しては、1学級定員を見直す等の手立てをしながら、できるだけ避けていただきたい。
- ・町として、ICTの導入を小中学校で進めている。ICTの活用は、子ども達の様々な能力を引き出す効果があり、高校まで拡充してほしい。ICTの活用により、教育の機会均等が果たせると思う。岩手県立大学にはソフトウェア学部があり、協力しながら県内高校にネットワークを張り巡らす等、県教委としても積極的に進めることを検討してほしい。
- ・高校の統廃合には反対ではあるが、子ども達の教育環境を考えた場合、近隣の自治体と合意形成が図れれば、廃校ではなく統合ということも最終手段としてはあるのではないかと。

【五枚橋 九戸村長】

- ・地元高校の存続については、機会ある毎に要望してきた。子どもの数が減っている中で、2学級が学校存続の要件であれば、地元高校の存続は不可能になってくる。
- ・高校への進学率が100%近い中で、どの地域でも均しく高校で学ぶ機会を与えるという意味では、1学級定員の見直しも検討しながら、町村に1校は高校を存続させるようお願いしたい。
- ・村としても物心両面で高校を支えている。高校生は、学習活動や部活動、地域活動にも積極的に参加している。これまでは、地域住民が子ども達を支えていたが、今は子ども達の姿に地域住民が支えられており、高校は地域にとってなくてはならない存在となっている。
- ・将来子ども達が地域にとどまり、地域の生業を担ってほしいと思っている。
- ・小規模校では教員の配置や部活動に制約があるということだが、生徒が減少し伊保内高校ではやりたい部活動ができないから、他の高校を志望する子どももいる。クラブに関しては相互連携をする等、様々な工夫しながらクラブとして成り立たない活動を支援する等、出来得る限りの対応をお願いしたい。

(次頁に続く)

【荒谷 新岩手農業協同組合常務理事】

- ・人口減少により子どもの数が減る中で、高校再編もやむを得ないという考えがある。ある程度の学校規模がないと、充実した高校教育ができないのではないかと。
- ・二戸地域の基盤産業は農業である。高校卒業後、すぐに就農する生徒はほとんどいないが、大学や農業大学校、盛岡農業高校専攻科等に進学し基本的な勉強をしてから就農、あるいは農業に関する機関に就職することでもいいのではないかと。私自身も普通高校を卒業し、果樹の専門学校に進学した。その当時とは農業を取り巻く環境は大きく変わってきている。農業の担い手も少ないが、より優秀な人材が農業を担うように教育環境を整備することが大事ではないかと。

【山下 一戸町農林水産業関係者代表】

- ・一戸高校の奥中山農場の隣には、一戸町や農業者が出資する新規就農希望者や農業後継者のための研修機関である夢ファームがある。就農者を支援する施設でもあり、奥中山地区は農業分野の担い手が戻ってきている。
- ・奥中山中学校の中学生はほとんどが盛岡の高校に進学し、今年度、一戸高校には1人だけの進学となりとても残念だ。
- ・二戸地域では若者の農業分野への就職が多い。これからの農業は農業だけでなく、様々な情報がないとうまくいかない。もう少し食品加工等、総合学科の中で勉強することも大切ではないかと。その意味では、農業科目以外も学ぶことができる総合学科は、県北地域には必要である。

【菅原 二戸市商工会事務局長】

- ・基本的方向では、地域を支える人財の育成、産業を担う人財の育成についてふれていることに感謝している。
- ・地元就職してくれることが理想だが、地域に魅力のある企業が少なく、企業の育成と支援への商工会の力不足を感じている。
- ・二戸地域では、65才以上の高齢者が経営し後継者がいない企業の割合が全国平均よりも高く、将来が不安である。
- ・商工業が衰退すれば、地域の生活基盤が壊れる。若い経営者を育てていかなければならない。そのためには、起業して成功した人の話を聞かせる等、起業意欲を創出する教育が必要だと思う。
- ・地域の様々な資源を活用するためには、地域のことをもっと知ることも必要ではないかと。
- ・生徒数が減る中で高校再編は大事だが、その時点ごとの見直しをしながら進めていただきたい。

【上山 一戸町商工業関係者代表】

- ・個性を持った教員の育成、多彩な人材を教員として採用していただきたい。子ども達の才能を見いだす力を持った教員、個性のある教員の存在が子ども達には大事ではないかと。スポーツで活躍する人財の採用も進めてほしい。
- ・教育にはお金がかかる。子どもに夢を与え、個性を伸ばすことができる教育ができるような環境を整えていただきたい。

【大崎 軽米町商工業関係者代表】

- ・軽米高校は就職する生徒も多く、地元の企業も採用には貢献している。地元で高校が無くなれば地元で若者がどれだけ残るのかということにもなる。また、県外に就職すると地元にはなかなか戻ってこないのと、どうすれば地元に戻ってくるようになるのか考えなければならない。地元で若者がいることで町に熱意や活気が生まれるが、将来を担う若者がどのようにすれば地元で元気に暮らしていけるかが課題である。

(次頁に続く)

- ・地元の中学生全員が軽米高校に入学してくれればと思う。軽米高校では生徒が少なくなり、部の活動が難しい状況にあると聞く。子ども達にとって勉強は大事だが、部活動ができるかどうかも充実した高校生活を送るためには大事である。クラブ顧問に大きく左右され、クラブ活動が一旦休部すると復活は難しい。高校の存続のためには、地域との交流を一層深め、軽米高校はすごいというアピールが必要である。
- ・地元子ども達が残り、就職してくれることを商工会としても願っている。そのためには、地元高校がなければ話にならない。子ども達の目線で、教育を考えていただきたい。

【藤館 九戸村商工業関係者代表】

- ・平成22年の地域検討会議にも出席した。その際に示された高校教員に対するアンケートでは、1学級定員について、30人を理想とする回答が多かった。1学級定員について見直しを検討してはどうか。
- ・伊保内高校は、郷土芸能の継承活動への取り組み、プロ野球選手の輩出、東北大学への進学と、小さな学校でも素晴らしい活躍をしている。生徒も素直で、地域のためにボランティア活動にも一生懸命取り組んでおり、地域に愛されている高校である。
- ・地域から伊保内高校は規模が小さいからなくなっていいという声があればであるが、そうでなければ部活動や教員の配置等の課題はあるが、地域の最大幸福を考え最後の最後まで、ギリギリまで何とか残すという姿勢が見られたらありがたい。

【大崎 二戸市PTA連合会理事】

- ・高校について多くの方が関心を持つことが大事である。
- ・中学生段階では、将来の目標がまだ明確ではない。時々子供と将来の職業について話すが、あこがれの職業はあっても、その職業に就くためにはどのような進路を選べばいいのかということまでは考えていない。
- ・高校を選択するときには、自分の成績や通学の手段等を判断材料とすることはあるが、卒業後の進路を明確に持ち、目的意識を持って進学することが大事ではないか。そのためには高校の独自性が一層求められる。
- ・未来を担う人材の育成のために、高校の果たす役割は大きいと感じている。生徒一人ひとりへのきめ細やかな支援、就職・進学の進路目標達成のための支援ができるような定員の見直しも必要ではないか。

【栗橋 一戸町PTA連合会会長】

- ・地方創生が言われているが、地方から都市部への人口流出は続いている。二戸地域の高校の数を減らす、学級数を減らすということになると、人口流出に拍車がかかる。
- ・高校の募集定員について、周辺部の高校に生徒が入学するように見直しを考えてもいいのではないかと。
- ・一戸高校では、生徒へのきめ細やかな指導、生徒の興味・関心を引きつけ、様々な知識と技能を身につけて就職、そして進学にも対応している。専門高校と普通高校の要素をあわせもつ学校であると感じている。地域としても総合学科は必要であり、PTAでも存続の声は大きい。
- ・一戸町にとって農業と福祉に関わる人材の育成は必要であり、その分野を学ぶことができる一戸高校は重要である。また、大学への進学を希望する生徒もいるので、進学指導もできる一戸高校を地域としても大事にしていきたいと考えている。

(次頁に続く)

【古里 軽米町立軽米中学校PTA副会長】

- ・高校の存続あるいは統廃合については、当事者である子ども達がどちらを望んでいるかが大事ではないか。
- ・小規模校を存続させる場合、学校にだけ任せるのでは限界があるのは明らかである。
- ・軽米町は剣道とソフトテニスで盛んで、練習会場や指導者の環境がある程度整い、部活動では教員だけに頼らなくてもいい状況がある。
- ・地域のパワー（消防の甲子園である、消防車操法競技会では、将来、限界集落となる可能性のある地域のチームが県2位となった。）を生かし、高校教育をバックアップしながら、さらに、将来は地域にフィードバックさせていけるかどうか、小さな学校でも輝きを持つ大きな要素となるのではないか。
- ・小さな学校だからではなく、大きな学校には負けていないというモチベーションをもたせることができるかどうかということが、小規模校として存続できるかどうかの命になると思う。

【尾友 九戸村PTA連合会会長】

- ・平成22年度に高校再編の検討が始まった時から、地域住民は伊保内高校の存続に危機感を持っている。
- ・中3の親として将来の大学等への進学費を考えると、高校は出来るだけ家庭への経済的な負担が小さい地元に進学し、その間、進学費用を蓄えたいと大学等に進学させたい。
- ・学級定員について、様々な視点から検討するとあるが、学級定員を見直して何とか学級数の維持をお願いしたい。
- ・普段地域の住民として接していると、伊保内高校の職員は小規模校だからこそ様々なことができるといった姿勢、教員がいきいきとして生徒に接している様子がうかがえる。伊保内存続の危機感を共有し、学校と連携して特色ある学校にしていきたい。

【鳩岡 二戸市教育委員会教育長】

- ・今後の中学校卒業者の見込み等から推測した場合、平成33年には二戸ブロック全体で9学級規模程度となることを認識しなければならない。そのことを前提としても、再編計画においては地域の中心校における一定規模の確保、小規模校における教育の質を確保、専門学科高校の充実という三つのポイントは、募集学級数が減ったとしても捕まえていくものと理解している。
- ・二戸市長の発言にあったように、格差を超える唯一の方法は教育でありしっかり捉えなければならない。
- ・高校再編に向けた現状分析は、これまで十分に行われており、これからどうすればいいかという各論（方法論）に移らないと、準備期間を考え募集学級数が9学級と予測される平成33年には対応できない。県教委には、高校再編の具体案を果敢に提示していただきたい。
- ・小規模校の課題として、教員の配置があるというが、持ち時間等負担が大きくなり範囲で兼務を多くする等、工夫次第で教育の質は確保できる。
- ・教育の基本は機会均等であり、統廃合をする場合でも交通手段の確保は大きな検討課題になるのではないか。
- ・これまで二戸地区への特別支援学校の独立校を要望している。特別な支援を要する児童・生徒は増える一方である。二戸地区には、二戸市の小・中学校にみたく支援学校の分教室、一戸町には奥中山校がある。現在、在籍する児童・生徒は二戸市の分教室に30人、奥中山校に20人が在籍しているが、今後ますます増えると予測している。（次頁に続く）

- ・釜石市には、釜石祥雲支援学校があり 39 人が在籍し教職員数は 47 人である。二戸地区と比較し、児童・生徒数は少ないが教職員数は多い。
- ・インクルーシブ教育とは、健常児と支援を要する児童・生徒が交流すればいいというのではなく、一緒に学ぶための施設設備が大前提であり、教員の配置も考えて欲しい。
- ・教職員数や施設設備の面で二戸地区は他地区との格差がある。県の財政が厳しいことも分かるが、特別支援学校の独立校がないのは二戸地区だけであり、配慮をお願いしたい。

【古館 一戸町教育委員会教育長】

- ・昨年のブロック別懇談会で 1 学級定員や学校規模等について述べた意見が、基本的方向に反映され内容も充実している。
- ・二戸地区の子ども達が、自分の将来をどう描き実現するためにどういう高校に進みたいか。魅力ある高校が地区内にたくさんあれば、地区外の高校に進学することはなくなる。選択肢が狭まっていることが、地区外に流出する原因となっている。人口が減る中で、子どもの希望に沿うような学科等を検討することが大事である。
- ・総合学科高校は、様々なコース（系列）から選択ができるし、専門科目も学ぶことができる、可能性のある学校ではないか。
- ・総合学科では専門科目の学習が 2 年次からということで、専門学科高校と比較し資格取得の面でハンデはあるが、専攻科を設置する等の方法により高校では資格を取得できなくても、引き続き地域にある高校で学ぶことができることで、地区内の企業への就職にもつながるのではないか。
- ・文部科学省は起業家教育をモデル的に導入している。情報化社会がいわれ、都市部でなくても起業はできる。早い段階から起業家教育を取り入れ、将来、地元で起業を目指す人材を育成する、魅力ある学科・コースをつくることを考えてもいいのではないか。

【菅波 軽米町教育委員会教育長】

- ・基本的方向では、3 学級以下の小規模校について、慎重に検討するとしている。
教育の質の維持に向けた対策の充実にもふれ、昨年度のブロック別懇談会で意見としてあった小規模校への配慮が感じられる。学校規模について、幅を持たせたということで評価したい。
- ・今後、個々の高校について地域の実情に即した多様で柔軟な対応をお願いしたい。高校再編への県教委の基本的なスタンスを確認したい。
- ・地元高校は、教育を受ける機会を保障してくれる身近な場所であり、通学に要する経済的、時間的負担を軽減する貴重な存在である。また、将来のまちづくり、地域づくりに貢献する町の財産としての人材を育成する場である。生徒数の大幅な減少という厳しい状況にはあるが、昨年度のブロック別懇談会等でも意見としてあったように、地元高校の存在意義については、例外なく主張されている。
- ・当面、3 学級以下の学校の存続を基本に、教育の質の維持向上に向けた対策の充実については、県教委の積極的な関与をお願いしたい。そして、具体的な方策を提示いただきながら、地域との連携・協力について協議していただきたい。
- ・中高一貫教育校について、基本的方向には地域の意向を踏まえ今後の方向性を検討するとある。軽米町の連携型中高一貫教育は 15 年目となる。この間、中学校が統廃合により 1 校となり、より緊密な連携の中で多様な取り組みもスムーズに運営させている。授業や各種の交流活動により多くの

(次頁に続く)

成果をあげている。これまでの成果あるいは課題を整理し、より一層効果的な推進に向けて取り組みたい。

- ・高校再編計画について、たたき台となる具体案はいつ頃示す予定としているのか、お聞きしたい。

【漆原 九戸村教育委員会教育長】

- ・改訂された基本的方向について、1学級定員については一部においては40人にこだわらないこと、小規模校の特色である地域の伝統文化の理解への取り組み、地域貢献活動等、小規模校に配慮した内容になっており感謝したい。
- ・教育の質の保証について、子ども達は学校規模で学校を選択しているのではなく、自分の進路実現の可能性と魅力ある高校を選び入学している。子ども達の進路を実現させるために、現在行われている教員の相互派遣における教科の拡大、ICT教育による教科指導の充実と大学進学に向けた教科選択の保障をお願いしたい。また、教員だけでなく子ども達の部活動や地域交流活動についても、他校と連携して行われるような方策を検討いただきたい。
- ・小規模校の教育活動の充実について、予算の関係もあり難しいと思うが、生徒数が少なくなる中においても、地域の特色ある活動に応じた教員の配置、小規模校間の連携による教員の配置等の工夫ができないか検討いただきたい。
- ・1学級定員について、基本的方向に示す特定地域が、まさしく特定にならないように年度ごとの状況を踏まえた考え方を進めていただきたい。
- ・学級数調整について、志願者の状況から調整し固定するのではなく、それぞれの学校の特色ある教育活動、生徒の進路状況等を考慮し柔軟に対応ができるしくみを考えていただきたい。
- ・普通高校の方向性では、地域との連携を視野に入れてとある。地域との連携は小規模校が一番ふさわしい。可能であれば普通高校の方向性の中に、小規模校の在り方について記述をお願いしたい。
- ・校舎制について具体的にどのような体制を考えているかお聞きしたい。

【 県教委 】

- ・食品関連学科の要望が二戸市からあったが、生徒が減少している中、新たな学科の設置については既存の学科の廃止を含めた検討が必要となる。また、仮に設置する場合は、二戸市内の高校なのか一戸町なのか等、二戸ブロック内という広域的な考え方ができるのかについても意見を伺いたい。
- ・二戸市からは昨年度のブロック別懇談会でも食品関連学科設置の要望があり、再編計画を検討する中で考えたいとお答えしたところ。設置する場合には、受け皿となる企業が求める人材、あるいは求める資格等を十分把握したうえで、卒業後の就職先が保証できるかどうかという観点からも考えなければならない。また、福岡工業高校に農業系の食品関連学科を設置するのはハードルが高いと考えている。例えば総合学科の一戸高校には生活・文化系列もあり、農業と関連のある系列であることから、その中に設置を考えることも含めて、皆様の御意見を伺いながら検討を進めてまいりたい。
- ・青森県との隣接協定は昭和51年に結んだが、その当時、一戸町は二戸市や軽米町と学区が別であったこともあり、協定には含まれなかった。協定を見直し一戸町を含んだ場合、青森県の生徒が入学する可能性もあるが、逆に青森県に流出する可能性もある。隣接する青森県教委と協議したうえでということになるが、慎重に検討しなければならない。
- ・前回の検討で行った教員へのアンケートでは、理想の学級定員は30人ということであったが、高校標準法の基準により40人以下の定員とした場合に教員の配置人数が少なくなることを伝えたくて聞いた場合は、40人の回答が多くなったところ。(次頁に続く)

- ・地域検討会議におけるブロック内の個々の高校の再編についての意見については、次回以降ブロック内の5校の状況も整理し、課題となるところを示し、より具体の意見を伺いたい。
- ・総合学科での資格取得に関する御質問であるが、総合学科に設置している福祉系列では、介護福祉士の資格取得については国の制度改正があり、県内の公立高校では実習時間の確保が難しいことから取得はできなくなった。一方、久慈東では専門学科ではなく総合学科であるが、調理師資格の取得は可能であり、総合学科での資格取得全体の状況を見ながら検討が必要である。
- ・再編計画について、いきなり案を示すのではなく、皆様から様々な意見を伺いながらどういった可能性が考えられるか検討したうえで示していきたい。また、皆様に計画案をお示しする時期については、今後開催される第2回、第3回の意見等も踏まえてからと考えている。
- ・教員の兼務について、現在、芸術あるいは外国語等、21校で兼務の教員が配置されている。しかし、兼務となった場合に部活動や進路指導等での生徒への対応が難しく、どこまで拡大できるかということも検討が必要である。
- ・1学級定員の見直しにおける特定地域ということについて、県北沿岸あるいは中山間地にある高校の多くは定員割れとなっており、1学級の平均が31.9人となっている現状があること等も考慮しながら検討していく必要がある。また、教員の配置について、小中学校の義務教育は児童・生徒数が基準とされるが、高校の場合、募集定員を基準としており、国からは高校標準法における1学級40人を基本に、財政措置がなされている。40人より定員を少なくすると、国からの財政措置による教員の配置が減少することを考慮しなければならない。
 今後は、他県の状況も参考としながら、例えば1学級35人にした場合の教員配置や財政負担の状況等も考慮し、検討していきたい。現状では財源の裏付けがないことから詳細なシミュレーションをしながら検討していきたい。また、国への要望も引き続き行っていきたい。
- ・校舎制について、統合等を行った場合に実習等を施設設備のある元の校舎を使用するという想定している。現在、岩手県では校舎制は導入していないので、どのような対応ができるか意見を伺いながら検討していきたい。
- ・特別支援学校の在り方については、高校再編とは切り離して考えることとしている。特別支援担当では、二戸地区の現状を認識しており、本日頂いた意見は担当に伝え検討してまいりたい。

【稲葉 一戸町長】

- ・できるだけ様々な要望に応えたいが、財政面で厳しいというのが悩みであり、そのことを理解したうえで意見となる。
- ・一戸町でも小学校の統廃合を進めているが、財政面で厳しいからそのために統廃合するのではなく、地域住民の要望に応え、できる限りぎりぎりまで存続させ、地域住民が統合もやむを得ないと考えたならば統廃合を進めることとしてきた。高校再編についても、できるだけ皆さんの願いに応えていただきたい。

【 県教委 】 御意見を踏まえ、検討してまいりたい。